

事業報告書の意義とWebの活用に関する提言
—財政政策委員会報告—

2013（平成25）年3月

財政政策委員会

はじめに	1
I. 大学情報の公表にかかる検討経緯	2
1. 審議会の動向と法令の改正	2
(1) 情報公開の契機	3
(2) 2004（平成16）年私立学校法改正に伴う議論	3
(3) 財務・経営情報の開示促進に関する議論	4
2. 日本私立大学連盟における検討	6
II. 事業報告書に関する論点整理	8
1. 事業報告書の位置づけの変化	8
2. 事業報告書に関する記載事項の整理	8
III. 事業報告書にかかるアンケート結果	9
1. アンケート概要	9
2. アンケート結果	9
(1) 「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」について（問1、2）	10
(2) 事業報告書の記載内容（問4）	10
(3) 事業報告書の分量（問4）	13
(4) 内容のわかりやすさに対する工夫（問6）	13
(5) 事業報告書の有用性（問8）	14
(6) 事業報告書の作成者及び内容の明確化（問9）	14
(7) 情報公開および個人情報保護にかかわる規程の有無（問10、11）	15
IV. 財務・経営情報の公開にかかる提言及び今後の課題	15
1. 事業報告書の役割	15
(1) 事業報告書の位置づけ	16
(2) 情報作成コストの問題	16
(3) 開示が進まない項目に対する対応	16
2. Webの有用性	17
3. 情報利用者の視点の必要性	17
4. 財務・経営情報開示の体系例	17

はじめに

少子化による影響が徐々に私立大学の経営にも影響を及ぼし始め、私立大学を取り巻く環境は大きく変化しつつある。このような中、募集停止を行う私立大学が新聞等で報道されるようになり、私立大学の経営の透明化を要望する声が高まってきている。また一方で、一部経済誌には、大学ランキングなどの特集が組まれることもあり、大学間の比較も注目を集めるようになってきた。

私立学校法第47条において、「学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない」（第1項）と規定されているように、学校法人は、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書を作成し、監事の監査報告書とあわせて、学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係者から請求があった場合には、閲覧に供しなければならない（第2項）。この規定に従えば、利害関係者からの請求に対してのみ開示が行われれば、私立学校法上問題はない。

また私立学校振興助成法第14条第1項において、「補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない」と規定されている。この規定によれば、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に加え、収支予算書を所轄庁に届け出なければならない。なお提出された書類は、国の情報公開制度を通じて広く公開することとなるため、間接的ではあるが、学校法人の情報公開を担っている。

しかし、このような情報公開制度に定められている規定を満たすだけでは、私立大学の説明責任を果たしたことにはならない。私立大学の社会における重要性に鑑みれば、私立大学に関する情報公開は法的に義務化されているものにとどめるべきではない。また多くの利害関係者から、より積極的な情報公開が求められていることも事実である。積極的な情報公開は社会に対する説明責任を果たすだけでなく、社会とのコミュニケーションの礎にもなる。さらに大学教育の質の向上、保証、透明性の確保にも必要不可欠なものである。このような社会とのコミュニケーションなどのメリットを私立大学が最大限享受するためには、消極的な情報公開から積極的な情報公開へと自らの意思で変化する必要がある。

情報公開とは、単に情報を公表すればよいというものではない。公表された情報は、誰にでも理解しやすく、かつ他の私立大学と比較可能でなければならない。2010（平成22）年6月に行われた学校教育法施行規則の改正により、教育研究活動等の状況にかかる情報の公表が義務付けられた。このような教育研究活動等の情報公開の義務化を受け、「大学ポートレート」構築に向けた検討も開始された。そこでは、大学コミュニティによる情報の共有・活用、各大学の国内外への情報発信の支援、各大学の情報提供の負担軽減が検討されている。

このような状況を踏まえ、財政政策委員会において、学校法人の財務・経営情報の公開について、（1）大学情報（財務・経営情報及び教育研究情報）の公表にかかる経緯と意味、（2）事業報告書における開示内容に関する現状把握、（3）今後の事業報告書のあり方への提言の三つの内容に関して検討を行い、次のような提言を行う。

提言要旨

1. 事業報告書を情報公開における中核的手段として位置づける。

- ・ 現在の事業報告書を中心とした大学情報の公開を行う。
- ・ 小規模法人における事業報告書の情報作成コストを考慮するだけでなく、膨大な情報が凝縮された事業報告書を利用する情報利用者の利用者コストも考慮すべきである。
- ・ 開示項目ごとの特性を考慮したうえで、どのような公開方法が適切であるか、検討すべきである。

2. Webにおける公開を情報公開における有効な情報提供手段として位置づける。

- ・ 教育研究情報のように、事業報告書にすべて記載すると、膨大な量となる可能性がある項目に関しては、原則Webによる公開とする。
- ・ Web公開を行った場合であっても、事業報告書からのアクセスがしやすい工夫をすべきである。
- ・ Webにおいて公開するだけでなく、情報利用者側の観点から情報利用者が望む情報にアクセスしやすい工夫を検討すべきである。
- ・ Webにおける公開情報の掲載期間を情報利用者側の観点から検討すべきである。

3. 情報公開を促進させるだけでなく、公開された情報の利用方法に関しても、検討すべきである。

- ・ 情報公開に関する議論に比べ、公開された情報の利用に関する議論は少ない。
- ・ 膨大な公開情報の利用方法に関する指針がなければ、利用者が誤った判断をする可能性を否定できない。
- ・ 公開された情報を用いた比較（経年比較あるいは法人間比較）に関して、どのような分析手段及び解釈がなされるべきか、ガイドライン等の指針を作成すべきである。

I. 大学情報の公表にかかる検討経緯

1. 審議会の動向と法令の改正

大学情報の具体的な開示内容に入る前に、大学情報の公表にかかる経緯を概観したうえで、現在私立大学に求められている情報公開の現状を検討する。

情報公開の契機

1998(平成10)年 大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」

- 大学が社会的存在としての責任を果たすべき
- 教育研究活動等の状況に加え、大学の財務状況に関する情報の公表促進

1999(平成11)年 大学設置基準改正

- 教育研究活動等の状況についての情報公開を要請

(1) 情報公開の契機

大学情報の積極的な提供が求められる契機となったのは、1998（平成10）年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」であろう。同答申において、「大学が社会からの意見を聴取し社会的存在としてその責任を明らかにするとの観点から、大学の教育研究目標・計画（例えば、将来計画など）、予算、自己評価などの事項について外部有識者の意見を聞くため、大学運営協議会（仮称）を設けることが必要である」（第2章 3.（1）、3）社会からの意見聴取と社会に対する責任」と提言されており、大学が社会的存在としての責任を果たすべきことが示された。

さらに、「大学入学希望者などの直接の利用者や一般の国民が必要とする大学情報を分かりやすく提供することは、公共的な機関としての大学の社会的な責務である。このため、大学が、その教育研究目標・計画（例えば、将来計画など）、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報（成績評価方針・基準等）、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題に関する情報を広く国民に対して提供するものとする」とし、それを制度上位置付けることが必要である。また、大学の財務状況に関する情報についても公表を促進することが必要である」（第2章 3.（2）大学情報の積極的な提供）との答申もなされ、教育研究活動等の状況に加え、大学の財務状況に関する情報の公表も促進すべきことが示された。

この答申を受け、1999（平成11）年に、大学設置基準の改正がなされ、「大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする」（大学設置基準改正要綱第二）となり、はじめに教育研究活動等の状況についての情報公開が求められることとなった。

(2) 2004（平成16）年私立学校法改正に伴う議論

2004（平成16）年に行われた私立学校法の改正により、（1）学校法人の管理運営制度の改善、（2）財務情報の公開、（3）私立学校審議会の構成の見直しなどがなされた。特に（2）財務情報の公開において、「学校法人が公共性を有する法人としての説明責任を果たし、関係者の理解と協力をより得られるようにしていく観点から、学校法人は、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書を各事務所に備えて置き、在学者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない」とこととなった（第47条及び第66条関係）。

私立学校法改正以降の動き

2004(平成16)年 私立学校法改正

(1) 学校法人の管理運営制度の改善

(2) 財務情報の公開

(3) 私立学校審議会の構成の見直し

→学校法人が公共性を有するという観点から、説明責任を果たすべきことが明らかにされる

→事業報告書の導入…この段階においては、財務書類の背景となる学校法人の事業方針やその内容をわかりやすく説明し、理解を得るため

→法人の概要、事業の概要及び財務の概要に区分し作成することが適当（16文科高第304号1.（1）オ）

2005(平成17)年 中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」

2007(平成19)年 学校教育法の改正

2008(平成20)年 中央教育審議会答申「学士課程の教育の構築に向けて」

→教育研究活動等の状況を積極的に公開するように要請

同改正において、学校法人が公共性を有するという観点から、説明責任が果たすべきことが明らかにされた。

また同改正で新たに導入された事業報告書は、「財務書類だけでは、専門家以外の者に容易に理解できない場合が多いと考えられることから、財務書類の背景となる学校法人の事業方針やその内容を分かりやすく説明し、理解を得るため」のものであり、「事業報告書については、法人の概要、事業の概要及び財務の概要に区分し作成することが適当」であることが示された（16文科高第304号1.（1）オ）。この時点において、事業報告書は、あくまでも財務書類の背景となる学校法人の状況を説明するために作成されることが前提となっているといえる。しかし、後述するように、事業報告書の性格は近年大きく変化してきている。

私立学校法の改正以降、2005（平成17）年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」、2007（平成19）年の学校教育法の改正、2008（平成20）年中央教育審議会答申「学士課程の教育の構築に向けて」などの法改正や答申において、教育研究活動等の状況を積極的に公開するように要請されることとなるが、この時点ではまだ財務・経営情報の公開に関しての指摘はなされていない。

（3）財務・経営情報の開示促進に関する議論

2009（平成21）年の中央教育審議会大学分科会「中長期的な大学教育のあり方に関する第一次報告～大学教育の構造転換に向けて」において、「進学希望者の進路選択に資するとともに、社会への説明責任を果たす観点から、各大学の教育研究活動や各学校法人の経営状況に関する情報公開を一層促

財務・経営情報の公開促進の動き

2009（平成21）年 中央教育審議会大学分科会「中長期的な大学教育のあり方に関する第一次報告～大学教育の構造転換に向けて」

→教育研究活動だけでなく、財務・経営情報の開示も並行してなされるべき（第3、5）。

2009（平成21）年 中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会の『『大学の自主的な経営改善の取組への支援と情報公開の促進』について』

→財務・経営に関する情報と教育研究に関する情報との双方を公開する必要がある

→情報公開の対象者も、「社会一般（不特定多数の者）」であると考えられる

2009（平成21）年 中央教育審議会大学分科会「中長期的な大学教育のあり方に関する第二次報告」

→公的な質保証システムに関して、事前規制型から、事前規制及び事後確認型への転換

2010（平成22）年 中央教育審議会大学分科会の「平成21年8月から平成22年1月までの大学分科会の審議経過概要について」

→国・公・私立大学を通じて、同等程度の情報が自主的に一般に公開されることを促すべき

→「財務・経営情報の公開の促進に関し、将来的には、状況に応じて必要な事項を法令等で明確にすることも視野に入れながら」、(1)公開すべき情報の内容、(2)公開基準の作成、(3)情報公開の促進方法、(4) 公開情報の正確性、信頼性の確保の4点を明示

2010（平成22）年 中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会の「私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について（論点整理）」

→将来的には、状況に応じて必要な事項を法令等で明確にすることも視野に入れつつ、情報公開の一層の促進に向け、環境の整備を図ることが重要

→各学校法人に対し積極的な情報公開の取組を促していくことや、会計方針の取扱いなど情報内容のより一層の共通化・充実に向けた検討が必要

進することが求められる。教育の質保証の観点からも、教育研究の評価と合わせて、財務・経営に関する情報が公開されていく必要がある」との指摘があり、教育研究活動だけでなく、財務・経営情報の開示も並行してなされるべきであることが示された（第3、5）。

さらに同年、中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会の「『大学の自主的な経営改善の取組への支援と情報公開の促進』について」においても、「公益性の高い法人・団体としては、活動の意図や状況を広く社会に説明することが求められる。このため、設立理念、事業目的、主な事業の内容・状況、事業による収支、財産状況などを公開していく必要があると考えられる。なお、大学の設置者が行う主たる事業は当然に教育研究活動であり、このため、財務・経営に関する情報と教育研究に関する情報との双方を公開する必要がある」とした。また情報公開の対象者も、「社会一般（不特定多数の者）であると考えられる」と、従来の限定された利害関係者から不特定多数の社会一般への情報公開へと変容した。

加えて同年、中央教育審議会大学分科会「中長期的な大学教育のあり方に関する第二次報告」において、公的な質保証システムに関して、事前規制型から、事前規制および事後確認型への転換が行われ、情報公開だけではなく、学内外の関係者による客観的な評価等もまた要請されることとなった。

翌年2010（平成22）年1月に出された中央教育審議会大学分科会の「平成21年8月から平成22年1月までの大学分科会の審議経過概要について」において、「大学の情報の公開については、大学やその設置者の特性、対象となる情報の種類や対象者等を考慮した上で、公開すべき情報の種類と範囲を検討しなければならない」とし、「国・公・私立大学を通じて、同等程度の情報が自主的に一般に公開されることを促すべきである」と指摘された。

また、「財務・経営情報の公開の促進に関し、将来的には、状況に応じて必要な事項を法令等で明確にすることも視野に入れながら」、(1)公開すべき情報の内容、(2)公開基準の作成、(3)情報公開の促進方法、(4)公開情報の正確性、信頼性の確保の4点を課題として提起した。具体的には以下の通りである。

「1. 公開すべき情報の内容

財務・経営情報の公開の際に、財務諸表とあわせて、人材育成や組織運営の方針等、学校経営の基本理念・目標、入学定員、入学者数等の基本的な情報を明示。これらの情報は、教育の質の保証にも寄与。

2. 公開基準の作成

私立大学関係団体等の大学関係者による情報公開の項目例等の基準の作成。

なお、財務諸表の目的・様式が、私立学校法に基づく場合と、私立学校振興助成法に基づく場合では異なること、また、監査報告書に記載すべき事柄に特段の定めがないことも踏まえ、一般の人にも分かりやすいものにする。

3. 情報公開の促進方法

上記の公開基準に基づき、大学の自主的・自立的な情報公開が促進されるよう方策を講じる。

- ・大学情報のインターネットのリンクを集めたポータルサイトやデータベースの構築
- ・公開状況を踏まえた財政支援（競争的資金を含む。）の在り方の工夫
- ・財務・経営情報の公開を経営改善につなげる工夫

4. 公開情報の正確性、信頼性の確保

各種書類の正確性、信頼性を確保する観点から、監事には、大学の業務・活動や会計に通じた者等、その職責を果たすのに相応しい人物の就任が不可欠。

また、大学を設置する学校法人では、経常費助成を受ける場合に、原則として、外部監査を実施することが定められている。経常費助成を受けない場合も、一層の信頼性を高めるため、自主的に外部監査を実施することが適当。」

さらに同年、中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会の「私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について（論点整理）」において、「学校法人は、学生に対しその在学中の健全経営を担保する責務があり、学生はもとより保護者や入学志願者など社会全体に対して説明責任がある」とし、日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会の『大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）』（詳細はⅡを参照）を取り上げ、「将来的には、状況に応じて必要な事項を法令等で明確にすることも視野に入れつつ、情報公開の一層の促進に向け、環境の整備を図ることが重要である」と指摘した。この論点整理は、私学関係団体の自主的な活動を高く評価していると考えられ、「文部科学省においては、各学校法人に対し積極的な情報公開の取組を促していくことや、会計方針の取扱いなど情報内容のより一層の共通化・充実に向けた検討が必要である」ことも示した。

以上、文部科学省における審議会及び法令の改正の経緯を概観した。審議会等の検討経緯をみる限り、審議会の見解は、はじめに「教育研究活動等の開示」が推奨され、その後「財務・経営情報の開示」も教育研究活動等の開示とあわせて行うべきという変遷をたどっているといえる。

また学校法人の情報開示対象も、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について（通知）」で示された「(1)当該学校法人の設置する私立学校に在学する学生生徒やその保護者、(2)当該学校法人と雇用契約にある者、(3)当該学校法人に対する債権者、抵当権者等」（16文科高第304号1. (2)ア）から拡張され、「私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について（論点整理）」においては、「学生はもとより保護者や入学志願者など社会全体に対して説明責任がある」という表現からわかるように、社会全体に対して情報開示すべきと変化している。

加えて「私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について（論点整理）」において、「私学の関係団体では、今後さらに、財務・経営情報の公開の在り方について検討し取組を進めることとしており、団体内において、積極的な情報公開の実施を促していくことが期待される」という記載があるように、法令などの規制による強制的（消極的）な情報公開から自主的に設定した統一基準に基づいた比較可能性のある積極的な情報公開が求められるようになってきた。

2. 日本私立大学連盟における検討

先に述べた中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会の「私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について（論点整理）」においても指摘されているように、日本私立大学連盟（以下、「私大連」という）においても、情報公開に関して、かなり早い段階から私立大学の情報公開に関しての議論がなされていた。ここでは、大学の情報公開に関連するいくつかの報告書を紹介したうえで、今後の私立大学の情報公開の議論がどのように進んでいくかを検討する。

私大連において、財務・経営情報の公開を取り上げたのは、2002（平成14）年に学校会計委員会から出された「新たな学校法人会計基準の確立に向けて[Ⅱ]「学校法人財政情報開示への提言」」である。この段階では、まだ大学の経営情報まで積極的に公開すべきとまで議論は至っていないが、「開示基準を設定し、各学校法人の財政について内容と形式が統一された情報が提供されることによって、学校法人間の比較や時系列的な比較が可能となり、情報内容の理解は増すことになる。このことは私立大学に対する財政の実情について社会の理解を深めることになるであろう」との記述があり、自主

日本私立大学連盟の活動

2002(平成14)年「新たな学校法人会計基準の確立に向けて[Ⅱ]「学校法人財政情報開示への提言」

→自主的な情報開示が社会への説明責任に基づいて行われるだけでなく、社会とのコミュニケーションを図ろうとするものであることも指摘

「学校法人財政情報開示基準」

→開示情報を示すだけでなく、開示方法として、ホームページその他の電子媒体による配布もしくはアクセス可能な状態になっていることを要求

2004(平成16)年「私立大学における情報の開示」

→情報開示の目的として、説明責任と情報発信の二つをあげ、包括的かつ体系的な情報開示を要求

→開示方法においても、紙媒体からホームページ等を利用した電子情報開示を推奨

→現在の事業報告書の開示推奨項目に近い内容が提示

2007(平成19)年「私立大学のアカウンタビリティ」

→事業計画を開示する場合の雛形及び事業報告書の雛形を参考例として例示

2009(平成21)年「私立大学としてのアカウンタビリティの基本方針」

→「アカウンタビリティ・ガイドライン」において、開示内容を詳細に提案

的な情報開示は社会への説明責任に基づいて行われるだけでなく、社会とのコミュニケーションを図ろうとするものであることも指摘している。

本報告書において注目すべき点は、「学校法人財政情報開示基準」が示されている点であろう。単に開示情報を示すだけでなく、開示方法として、ホームページその他の電子媒体による配布もしくはアクセス可能な状態になっていることを要求している点など現在の情報公開に通じるものがある。また補足説明資料として、(1)中長期の収支計算・財政状況による説明、(2)目的別・機能別予算及び決算による説明、(3)学生数の推移の開示による説明、(4)グラフを利用した説明を参考例として挙げている点も特徴的であるといえる。また本報告書における補足説明資料の要求は、2004(平成16)年の私立学校法改正による事業報告書作成の義務化へと繋がったのではないかと考えられる。

2004(平成16)年に開示システム委員会から出された「私立大学における情報の開示」では、情報開示の目的として、説明責任と情報発信の二つをあげ、包括的かつ体系的な情報開示を要求している。また開示方法においても、紙媒体からホームページ等を利用した電子情報開示への推奨している点など、情報開示の方法が大きく変化していることが理解できる。本報告書の特長ともいえる点は、「情報開示は研究や社会貢献活動に関する大学の実績や将来の方針、考え方を社会に発信する場として積極的に活用」すべきとし、「大学経営の戦略の一環として位置づけ、積極的に推進していくべき課題」としていることである。また情報開示項目例としてあげているテーマをみると現在の事業報告書の開示推奨項目に近い内容が示されている。

2007(平成19)年には開示システム委員会財政情報開示分科会から「私立大学のアカウンタビリティ」が出された。本報告書における特長は、単に情報開示を行うだけではなく、私立大学におけるガバナンスの強化と新しい経営手法の導入として、PDCA(Plan-Do-Check-Action、計画—実行—評価—改善)サイクルの導入を推奨している点にある。また事業計画を開示する場合の雛形及び事業報告書の雛形を参考例として例示し、事業計画、実績の報告と事業報告書の意味と役割及びそのあり方について検討を加え、提言としてとりまとめている。さらに、「事業報告書において社会的責任

を果たすための報告書の作成を視野に入れた開示情報の充実を図る、あるいは作成期限の制約があるため、事業報告書をさらに発展させた形での社会的責任を果たすための報告書を別に作成する」ことを期待している点も現在の情報開示、特に事業報告書の記載事項へとつながる内容であるといえる。

2009（平成21）年には経営委員会アカウンタビリティ分科会から「私立大学としてのアカウンタビリティの基本方針」が出された。このとき提案された「アカウンタビリティ・ガイドライン」において、開示内容が詳細に提案されている。報告書であげられている具体的な開示項目は大きく四つに分類されている。具体的にはガバナンス、教育研究体制（教育体制、研究体制）、社会貢献、経営（人事・組織の整備、施設整備等の整備と財政基盤の確保）である。本ガイドラインに掲げられている内容の多くが、後に出される事業報告書のガイドラインにおいても示されていることを鑑みれば、本報告書がその後の私立大学の情報公開に大きな影響を与えたということがいえる。

Ⅱ. 事業報告書に関する論点整理

1. 事業報告書の位置づけの変化

「Ⅰ.」において、大学情報の開示に関して従来どのような議論がなされてきたのかを概観した。当初の議論では私立学校法に基づく財務情報の開示が主たるテーマであったが、その後教育研究情報の開示が促進されるようになる。2004（平成16）年の私立学校法の改正では、財務情報の補足説明資料として、事業報告書の作成が義務付けられることとなった。この時点においては、事業報告書はあくまで財務情報の補足説明資料としての位置づけであった。しかし、その後の議論で大学の経営情報の開示の促進が要請されるに伴い、事業報告書の役割が変化することとなる。

2010（平成22）年に日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会から出された「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」において、事業報告書は補足説明資料というよりも、大学法人の財務・経営情報開示の中心的な役割を果たすものへと変化した。この報告書の内容に関する一般的な認識は、中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会の「私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について」において指摘があるように、「（ア）方法については、ホームページによる一層の活用が望ましいこと、（イ）項目については、財務の状況（財産目録、貸借対照表、収支計算書）をはじめとして、学校法人の概要（建学の理念・精神、将来に向けてのビジョン、沿革、設置学校等）、事業の概要（主な事業の計画、教育研究や学生支援の概要等）とすること、（ウ）書類の形式については、事業報告書を中心に分かりやすい公開を心がけること、（エ）公開の促進方法については、私学の関係団体を通じ周知徹底を図ること」であるといえる。

従来の私立大学の情報公開に関する議論を概観すると、事業報告書の位置づけは、当初の補足説明資料から学校法人の情報公開の中心的なものへと変化したといえる。このことは、あたかも事業報告書に学校法人の活動内容を包括的かつ網羅的に掲載すべきことが要請されているかのようなものである。このような変化が生じたことが、事業報告書を作成する学校法人にも混乱を生じさせることになったのではないかと推測できる。

2. 事業報告書に関する記載事項の整理

以上の議論を踏まえれば、学校法人の財務・経営情報の開示推進の中核的なものとして事業報告書が位置づけられているといえる。どのような内容が記載されるべきかの議論はさまざまな団体においてなされており、複数のガイドラインの存在が、各学校法人の開示内容の違いを生じる原因となって

いると考えられる。そこで、各学校法人の事業報告書の記載事項を具体的に考察する前に、代表的なガイドラインで開示が推奨されている項目を整理することとした。

今回取り上げるガイドラインは、

- ・ 日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」（2010（平成22）年7月20日）
- ・ 日本公認会計士協会「学校法人における事業報告書の記載例について」（2009（平成21）年2月17日）
- ・ 文部科学省「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について（通知）」（22文科高第236号、2010（平成22）年6月16日）

の三つである。これらのガイドラインに記載すべき事項として例示されている項目を、「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」を基準に整理した。各ガイドラインに示されている例示項目をまとめたものが図表1である。図表1をみると、2010（平成22）年の「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」で示された例示項目が先に出された二つのガイドラインで示された例示項目を概ね包含していることがわかる。

三つのガイドラインに共通している大分類は、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について（通知）」（16文科高第304号）で示された3分類（法人の概況、事業の概況、財務の概況）である。この点から、当該通知が学校法人の情報開示に大きく影響したことが理解できる。しかし当該通知において、例示された開示項目が少なく、加えて各分類における具体的な内容も触れられなかったため、当該通知の影響は大分類にとどまったといえる。このことが三つのガイドラインで示されている具体的な開示内容が異なっている原因と考えられる。特に法人の概況と事業の概況に関する内容は、ガイドラインによって大きく異なっている。

また今回取り上げたガイドラインの特徴として、文部科学省の通知は、学校教育法施行規則の改正に伴うものであるため、教育研究活動に関する内容が多く、一方、日本公認会計士協会は教育研究活動に関する内容は少ないものの、財務の状況に関する記載は詳細に至るまで明示されている点があげられる。

Ⅲ. 事業報告書にかかるアンケート結果

1. アンケート概要

「Ⅱ. 2.」でまとめた事業報告書の記載事項の整理を参考に、私大連会員法人に対して、

- ・ 2004（平成16）年の私立学校法の改正以降、学校法人に作成が義務づけられている事業報告書について、私大連会員法人においてどのような点に留意して作成し、どのように活用しているのか
- ・ 事業報告書の作成に当たり、日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」をどのように活用しているのか

を調査目的として、会員代表者に対してアンケートを送付した。具体的なアンケート項目は資料1として掲載している。

2. アンケート結果

アンケートの集計結果は、資料2として掲載している。アンケート結果を概観すると、各法人が

事業報告書を作成するに当たり、いろいろな工夫をしていることがわかるものの、掲載内容は法人の考え方により、大きく異なっていることがわかった。以下で、各項目に関する集計結果を項目ごとに検討する。

(1) 「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」について（問1、問2）

「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」の認知度は約90%と非常に高く、「内容まで知っている」と回答した法人は全体の76.77%となっている。特に大規模法人は存在の認知度は100%であった。ただ内容を認知していたとしても、自法人の事業報告書作成に当たって参考にしたかの程度は、大規模法人のほうが多く、規模が小さくなるにつれ、あまり参考にしていない傾向が見受けられる。中間報告に関する個別の意見は、資料3にまとめている。

	全体	
	度数	割合
① 中間報告の内容を知っている。	76	76.77%
② 中間報告の存在は知っているが、内容までは知らない。	14	14.14%
③ 中間報告の存在を知らない。	9	9.09%
合計	99	100.00%

	全く参考にしなかった			非常に参考にした			無回答	合計
	1	2	3	4	5	6		
度数	4	6	16	22	15	12	1	76
割合	5.26%	7.89%	21.05%	28.95%	19.74%	15.79%	1.32%	100.00%

(2) 事業報告書の記載内容（問4）

「Ⅱ. 2.」で整理したガイドラインで記載を推奨している項目について、事業報告書の記載状況及びWebでの掲載状況を概観する。

「学校法人の概要」に関しては、「将来に向けてのビジョン」の掲載が半数にとどまるものの、それ以外の項目はほとんどの法人で記載されていた。この傾向は法人の規模で違いがみられなかったことに鑑みれば、法人の概要に関する事項は一度作成してしまえば、毎年更新されるようなものではなく、毎年同じものが利用できることに起因するのではないかと推測される。

1. 学校法人の概要		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
(1) 建学の理念・精神	度数	77	1	18	3	0	99
	割合	77.78%	1.01%	18.18%	3.03%	0.00%	100.00%
(2) 将来に向けてのビジョン	度数	49	1	21	26	2	99
	割合	49.49%	1.01%	21.21%	26.26%	2.02%	100.00%
(3) 沿革	度数	85	2	10	2	0	99
	割合	85.86%	2.02%	10.10%	2.02%	0.00%	100.00%
(4) 設置学校等に関する情報	度数	92	1	5	1	0	99
	割合	92.93%	1.01%	5.05%	1.01%	0.00%	100.00%
(5) 役職員に関する情報	度数	93	4	1	0	1	99
	割合	93.94%	4.04%	1.01%	0.00%	1.01%	100.00%
(6) 評議員の概要	度数	81	5	6	6	1	99
	割合	81.82%	5.05%	6.06%	6.06%	1.01%	100.00%
(7) 教職員の概要	度数	95	1	3	0	0	99
	割合	95.96%	1.01%	3.03%	0.00%	0.00%	100.00%

次に「事業の概要」に関してみていく。「当該年度の主な事業の概要」は、ほとんどすべての法人が事業報告書に掲載していた。事業報告書の作成が義務づけられおり、名称からも明らかなように事業報告をするためのものという趣旨から、当該年度の事業の概要は多くの法人において事業報告書に記載されているのではないかと推測される。

2. 事業の概要		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
(1) 当該年度の主な事業の概要	度数	93	4	1	1	0	99
	割合	93.94%	4.04%	1.01%	1.01%	0.00%	100.00%

「教育研究の概要」に関しては、項目ごとに記載傾向が異なっていた。例えば、「教員の保有学位、業績に関する情報」、「教育課程に関する情報」、「学修の成果に係る評価基準に関する情報」などは、大多数の法人の事業報告書に記載がない。Webの掲載状況をみれば、事業報告書に掲載せず、これらの情報はWebで開示している法人が多いことがわかる。この傾向は教育研究の概要に関する情報は量が多く、事業報告書に記載すれば膨大になってしまうために掲載を控えているために生じていると考えることができよう。教育研究活動にかかる開示は、2011（平成23）年に私大連教育研究委員会から出された「大学の情報公表義務化と三つの方針」で指摘されているように、日本私立学校振興・共済事業団が

(2) 教育研究の概要		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
① 教育研究上の基本となる組織に関する情報	度数	76	0	16	7	0	99
	割合	76.77%	0.00%	16.16%	7.07%	0.00%	100.00%
② 教員組織及び教員数に関する情報	度数	79	0	14	5	1	99
	割合	79.80%	0.00%	14.14%	5.05%	1.01%	100.00%
③ 教員の保有学位、業績に関する情報	度数	13	0	62	22	2	99
	割合	13.13%	0.00%	62.63%	22.22%	2.02%	100.00%
④ 学生に関する情報	度数	84	0	11	4	0	99
	割合	84.85%	0.00%	11.11%	4.04%	0.00%	100.00%
⑤ 教育課程に関する情報	度数	27	0	60	11	1	99
	割合	27.27%	0.00%	60.61%	11.11%	1.01%	100.00%
⑥ 学修の成果に係る評価基準に関する情報	度数	14	0	63	20	2	99
	割合	14.14%	0.00%	63.64%	20.20%	2.02%	100.00%
⑦ 卒業の認定に当たっての基準に関する情報	度数	11	0	67	19	2	99
	割合	11.11%	0.00%	67.68%	19.19%	2.02%	100.00%
⑧ 学習環境に関する情報	度数	44	0	45	10	0	99
	割合	44.44%	0.00%	45.45%	10.10%	0.00%	100.00%
⑨ 学生納付金に関する情報	度数	32	0	53	14	0	99
	割合	32.32%	0.00%	53.54%	14.14%	0.00%	100.00%
⑩ 学生支援と奨学金に関する情報	度数	55	0	34	10	0	99
	割合	55.56%	0.00%	34.34%	10.10%	0.00%	100.00%
(3) 管理運営の概要		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
① ガバナンスに関する情報	度数	44	4	10	39	2	99
	割合	44.44%	4.04%	10.10%	39.39%	2.02%	100.00%
② 自己点検・評価に関する情報	度数	44	0	41	12	2	99
	割合	44.44%	0.00%	41.41%	12.12%	2.02%	100.00%
③ 情報公開の状況	度数	30	1	44	22	2	99
	割合	30.30%	1.01%	44.44%	22.22%	2.02%	100.00%
④ 施設設備整備に関する情報	度数	83	3	7	4	2	99
	割合	83.84%	3.03%	7.07%	4.04%	2.02%	100.00%

公表の方法について2009（平成21）年度では「インターネットによる公開及び誰でも入手可能な印刷物による公開」という表現が、2010（平成22）年度から「ホームページ等広く周知を図ることができる方法によること」と変化し、今後ホームページによる公表を基本とする方針を示していることを考慮すれば、今回のアンケート結果は当然の結果といえるかもしれない。

「管理運営の概要」に関しても、「施設設備整備に関する情報」を除き、「教育研究の概要」と同じく事業報告書に掲載せず、Webによる開示がなされている法人が多い。ただ「ガバナンスに関する情報」は、事業報告書にも、Webにも掲載していない法人が約40%存在している。この傾向は規模が小さくなるにつれて顕著となる。学校法人の健全化、経営の透明性を確保するうえで、「ガバナンスに関する情報」の開示は重要な事項であることは明白であり、多くの学校法人が事業報告書もしくはWebでの開示をしなければならない項目である。開示方法が不明確な点も開示が進んでいない要因と考えられるが、他の法人の開示を参考に、多くの法人において開示がなされることが望まれる。

「上記外の特長のある取り組みの概要」に関しては、学校法人の活動を社会全体に対しアピールするという観点からと推測されるが、多くの法人が事業報告書もしくはWebに掲載している。

(4) 上記以外の特長のある取り組みの概要		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①教育力向上の取り組みの概要	度数	71	0	16	9	3	99
	割合	71.72%	0.00%	16.16%	9.09%	3.03%	100.00%
②国際交流の概要	度数	73	0	17	6	3	99
	割合	73.74%	0.00%	17.17%	6.06%	3.03%	100.00%
③社会貢献・連携活動の概要	度数	71	0	15	10	3	99
	割合	71.72%	0.00%	15.15%	10.10%	3.03%	100.00%
3. 決算の概要 (1) 決算の概要		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①財産目録	度数	45	1	42	11	0	99
	割合	45.45%	1.01%	42.42%	11.11%	0.00%	100.00%
②貸借対照表	度数	89	2	7	1	0	99
	割合	89.90%	2.02%	7.07%	1.01%	0.00%	100.00%
③資金収支計算書	度数	86	2	8	3	0	99
	割合	86.87%	2.02%	8.08%	3.03%	0.00%	100.00%
④消費収支計算書	度数	92	2	4	1	0	99
	割合	92.93%	2.02%	4.04%	1.01%	0.00%	100.00%
(2) 経年比較		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①財産目録	度数	8	0	17	72	2	99
	割合	8.08%	0.00%	17.17%	72.73%	2.02%	100.00%
②貸借対照表	度数	73	4	9	12	1	99
	割合	73.74%	4.04%	9.09%	12.12%	1.01%	100.00%
③資金収支計算書	度数	57	4	9	28	1	99
	割合	57.58%	4.04%	9.09%	28.28%	1.01%	100.00%
④消費収支計算書	度数	77	5	6	11	0	99
	割合	77.78%	5.05%	6.06%	11.11%	0.00%	100.00%
(3) 主な財務比率比較	度数	79	5	3	12	0	99
	割合	79.80%	5.05%	3.03%	12.12%	0.00%	100.00%
(4) 監事による監査報告書	度数	37	1	54	7	0	99
	割合	37.37%	1.01%	54.55%	7.07%	0.00%	100.00%

最後に「財務の概要」に関しては、多くの法人で「決算の概要」、「経年比較」、「主な財務比率

比較」を事業報告書及びWebに掲載している。ただ「財産目録」及び「監事による監事報告書」に関しては、いずれも事業報告書に記載せず、Webにのみ掲載している法人が約半数存在していた。なお、事業報告書を作成するに当たり、各法人が留意したと回答した内容は、資料4にまとめている。

(3) 事業報告書の分量 (問4)

事業報告書の分量に関する結果をみると、大学の規模に応じて、事業報告書の分量が多くなっていることがみてとれる。しかし、規模ごとの事業報告書の分量の最大値と最小値をみてみると、必ずしも、規模のみが影響しているとはいえない。今回のアンケートにおいてもっとも分量が多かった法人が小規模法人であることを考えれば、各法人が事業報告書にどの程度ウエイトを置いているかの違いが分量に表れていると考えることができよう。

	度数	平均値	最大値	最小値
大規模法人(学生数10000人以上)	25	45.68	153	10
中規模法人(学生数3000人以上10000人未満)	39	39.82	76	11
小規模法人(学生数3,000人未満)	35	34.37	159	8
総計	99	39.37	—	—

(4) 内容のわかりやすさに対する工夫 (問6)

内容のわかりやすさに対する工夫に関しての結果を概観すると、「財務・経営情報」、「法人特有の取り組み」に関しては、非常に配慮しているものの、「授業料等の使途」、「将来に向けてのビジョン」に関してはあまり配慮されていない傾向が見受けられる。

各法人が工夫していると回答した具体的な内容は、資料5にまとめている。

		全く配慮しなかった			非常に配慮した			無回答	合計	平均値
		1	2	3	4	5	6			
1. 建学の理念・精神	度数	6	4	13	25	21	21	9	99	4.27
	割合	6.06%	4.04%	13.13%	25.25%	21.21%	21.21%	9.09%	100.00%	
2. 将来に向けてのビジョン	度数	12	6	14	16	22	13	16	99	3.83
	割合	12.12%	6.06%	14.14%	16.16%	22.22%	13.13%	16.16%	100.00%	
3. 事業計画や中長期計画	度数	2	6	13	27	27	19	5	99	4.36
	割合	2.02%	6.06%	13.13%	27.27%	27.27%	19.19%	5.05%	100.00%	
4. 教育情報	度数	1	5	9	32	25	18	9	99	4.43
	割合	1.01%	5.05%	9.09%	32.32%	25.25%	18.18%	9.09%	100.00%	
5. 授業料等の使途	度数	9	9	19	20	19	5	18	99	3.57
	割合	9.09%	9.09%	19.19%	20.20%	19.19%	5.05%	18.18%	100.00%	
6. 施設設備の整備計画	度数	1	5	18	28	25	14	8	99	4.24
	割合	1.01%	5.05%	18.18%	28.28%	25.25%	14.14%	8.08%	100.00%	
7. 管理運営状況	度数	1	4	15	28	27	10	14	99	4.25
	割合	1.01%	4.04%	15.15%	28.28%	27.27%	10.10%	14.14%	100.00%	
8. 法人特有の取り組み	度数	0	3	10	23	33	19	11	99	4.63
	割合	0.00%	3.03%	10.10%	23.23%	33.33%	19.19%	11.11%	100.00%	
9. 財務・経営情報	度数	1	0	5	20	39	33	1	99	4.99
	割合	1.01%	0.00%	5.05%	20.20%	39.39%	33.33%	1.01%	100.00%	

(5) 事業報告書の有用性 (問8)

		全く有用ではない				非常に有用である		無回答	合計	平均値
		1	2	3	4	5	6			
1. 法人内部の利害関係者に対する事業内容の説明	度数	0	0	13	28	25	33	0	99	4.79
	割合	0.00%	0.00%	13.13%	28.28%	25.25%	33.33%	0.00%	100.00%	
2. 法人外部の利害関係者に対する事業内容の説明	度数	0	0	8	25	29	37	0	99	4.96
	割合	0.00%	0.00%	8.08%	25.25%	29.29%	37.37%	0.00%	100.00%	
3. 法人内部の利害関係者に対する教育情報の説明	度数	0	6	18	37	24	13	1	99	4.20
	割合	0.00%	6.06%	18.18%	37.37%	24.24%	13.13%	1.01%	100.00%	
4. 法人外部の利害関係者に対する教育情報の説明	度数	0	4	15	33	25	21	1	99	4.45
	割合	0.00%	4.04%	15.15%	33.33%	25.25%	21.21%	1.01%	100.00%	
5. 法人内部の利害関係者に対する財務状況の説明	度数	0	0	7	22	37	33	0	99	4.97
	割合	0.00%	0.00%	7.07%	22.22%	37.37%	33.33%	0.00%	100.00%	
6. 法人外部の利害関係者に対する財務状況の説明	度数	0	0	8	19	35	37	0	99	5.02
	割合	0.00%	0.00%	8.08%	19.19%	35.35%	37.37%	0.00%	100.00%	
7. 法人の特長をアピールする機会	度数	0	4	16	29	26	23	1	99	4.49
	割合	0.00%	4.04%	16.16%	29.29%	26.26%	23.23%	1.01%	100.00%	
8. 法人内でPDCAサイクルへの活用	度数	1	7	15	36	18	20	2	99	4.27
	割合	1.01%	7.07%	15.15%	36.36%	18.18%	20.20%	2.02%	100.00%	

事業報告書の有用性に関する結果をみると、法人内部の利害関係者に対する項目の平均値より法人外部の利害関係者に対する項目の平均値がいずれも高い傾向にあった。このことは法人内部に対してより法人外部に対して事業報告書が有用であると各学校法人が認識していることの証左であると考えられる。特に、「財務状況の説明」は他の項目と比較しても、学校法人は法人内外の利害関係者に対して有用性を感じている。一方で「教育情報の説明」に関しては、事業報告書の有用性の認識の程度は低くなっている。この結果と「(2) 事業報告書の記載内容」で示した結果をあわせて考えれば、教育研究情報の開示に関してはWebによる開示のほうが有用と考える法人が多いことの表れではないかと推測できる。

また「法人の特長をアピールする機会」として事業報告書をとらえている法人が多く、「法人内でPDCAサイクルへの活用」のスコアが低い傾向にある。この結果を踏まえれば、事業報告書による情報開示は、内部に対する情報開示というよりもむしろ外部に対しての情報開示として学校法人が認識しているということができよう。

(6) 事業報告書の作成者及び内容の明確化 (問9)

事業報告書の作成者に関しては、多くの会員法人で作成責任者及び部署まで明確になっている。また事業報告書の記載内容、作成手続、開示手続などの事業報告書の作成・開示プロセスに関しても、多くの法人で明確になっている。2004（平成16）年に事業報告書の作成が義務づけられて以降、各法人で作成・開示に関する手続きを明確にしようとする動きがあったことがうかがえる。

		不明確である			明確である			無回答	合計	平均値
		1	2	3	4	5	6			
1. 作成責任者	度数	0	1	8	4	20	66	0	99	5.43
	割合	0.00%	1.01%	8.08%	4.04%	20.20%	66.67%	0.00%	100.00%	
2. 作成部署	度数	0	2	8	6	18	65	0	99	5.37
	割合	0.00%	2.02%	8.08%	6.06%	18.18%	65.66%	0.00%	100.00%	
3. 作成担当者	度数	0	2	8	14	21	54	0	99	5.18
	割合	0.00%	2.02%	8.08%	14.14%	21.21%	54.55%	0.00%	100.00%	
4. 事業報告書の記載内容	度数	0	2	9	19	27	42	0	99	4.99
	割合	0.00%	2.02%	9.09%	19.19%	27.27%	42.42%	0.00%	100.00%	
5. 作成手続き	度数	0	1	8	16	20	54	0	99	5.19
	割合	0.00%	1.01%	8.08%	16.16%	20.20%	54.55%	0.00%	100.00%	
6. 記載内容の最終確認手続き	度数	0	0	7	9	18	65	0	99	5.42
	割合	0.00%	0.00%	7.07%	9.09%	18.18%	65.66%	0.00%	100.00%	
7. 作成後の開示手続き	度数	0	0	4	9	17	69	0	99	5.53
	割合	0.00%	0.00%	4.04%	9.09%	17.17%	69.70%	0.00%	100.00%	

(7) 情報公開および個人情報保護にかかわる規程の有無（問10、問11）

情報公開にかかわる規程に関しては、作成中の法人も含めれば、全体の約80%の法人で取り組まれている。一方で、個人情報保護にかかわる規程はほぼすべての法人で規程が作成されている。この結果をみるかぎり、学校法人の情報公開に対する基盤はでき上がっているということができよう。

	情報公開規程		個人情報保護規程	
	度数	割合	度数	割合
1 作成済み	63	63.64%	95	95.96%
2 作成中	14	14.14%	3	3.03%
3 未検討	22	22.22%	1	1.01%
合計	99	100.00%	99	100.00%

IV. 財務・経営情報の公開にかかる提言及び今後の課題

1. 事業報告書の役割

(1) 事業報告書の位置づけ

事業報告書は、学校法人の全体の状況を公表するためのものとして位置づけられるものなのか、あるいは財務情報を補足するためのものとして開示すべきものなのか現状では不明確である。前述したように2004（平成16）年、私立学校法第47条第1項が改正され、財産目録、貸借対照表、収支計算書に加え、事業報告書及び監査報告書の備え付けが義務づけられた。この改正を検討した「学校法人制度改善検討小委員会」において、事業報告書の目的は、財務書類の背景となる事業の概要等を説明することを目的とするものであった。この目的を達成するために、事業報告書は法人の概要、事業の概要、財務の概要という三つの概要を示すようになったと考えられる。

しかし現在の事業報告書を見てみると、学校法人の総括表のような取り扱いがなされているように推測される。この背景には、財務情報の背景となる学校法人を取り巻く様々な概要の記載を求める複数のガイドラインの存在がある。これらのガイドラインにおいて、三つの概要に関する項目が網羅的に規定されているため、事業報告書が学校法人の総括表という位置づけとなるようなイメージを生じさせているとも考えられる。また今回行ったアンケート結果をみても、事業報告書を法人外部への情報開示の手段として有用であると考えている法人が多かった。

以上のことを勘案すれば、事業報告書を財務書類の補足情報としてではなく、学校法人の財務・経

営情報の公開のための中核的な手段として位置づけるべきであるとの結論に至った。

（２）情報作成コストの問題

学校法人と一言と言っても、一概にまとめて議論することはできない。大学を設置しているような学校法人から小さな幼稚園のみしか設置していない学校法人もある。このような規模が大きく異なる学校法人をひとまとめにして議論すること自体、問題があるといえる。学校法人の情報開示についてまとめて議論できない最大の理由は情報作成コストである。

多くの情報をまとめた事業報告書を作成する際にかかるコストは、当然のことながら、学校法人に大きな負担となる。このような大きな情報作成コストは小規模法人の場合、十分に負担できない可能性がある。小規模法人に対しては、大規模法人とは異なる情報量を限定した情報開示方法の検討が必要といえる。

ただ2003（平成15）年の学校法人制度改善検討小委員会「学校法人制度の改善方策について」において、小規模法人においても公共性、公益性の観点から大規模法人と同様の開示を求めるべきであるという結論が提示されている。しかし2003（平成15）年当時と現在では学校法人に要求されている情報開示のレベルは大きく異なっている。現時点で要求されている情報公開に伴う情報作成コストに鑑みれば、過度な情報開示をすべての学校法人に求めるべきではない。

仮に開示内容を限定する場合、単に情報作成コストが大きいから開示項目から除外するという判断はしてはならない。あくまでも学校法人内外の利害関係者が当該学校法人の状況を把握するために、「内外の利害関係者がどのような情報を必要としているのか」及び「学校法人の情報開示において、それぞれの項目はどの程度の重要性を有するものなのか」という二つの観点から開示内容の限定の検討をすべきである。

（３）開示が進まない項目に対する対応

各学校法人が積極的に情報開示しようとしているものの、一部の項目に関しては、事業報告書での開示がなされていない。事業報告書において開示が進まない項目を概観すると、「学校法人の実態が明らかになってしまうため、開示をさし控えていると推測される項目」と、「情報量が多すぎるため、どのような開示方法で開示がなされるべきであるか検討を要する項目」の二つに大きく分けることができる。

前者の開示を控えていると推測される項目には、入学志願者の状況、卒業者数、進路情報などの情報がある。これらの項目に関しては開示しないことによるメリット（学校法人の現状を利害関係者に隠すことができること）よりもむしろ、デメリット（開示していないことから当該学校法人の状況が悪いであろうという推測を利害関係者が勝手にすること）のほうが大きいと推測される。ただし、これらの情報を単に開示しただけでは情報のみが独り歩きして、情報利用者が誤った判断をする危険性が高まる可能性も否定できない。そのゆえ、これらの項目に関しては開示方法だけでなく、開示した情報の解釈方法に関しても、一定の指針を作成する必要がある。

後者の情報量が多い項目には、教員組織や教員に関する情報、授業科目等に関する情報、評価基準に関する情報などがある。現状の事業報告書をみる限り、これらの情報は、事業報告書とは別に開示されていることが多い。当然のことながら、すべての情報の開示を事業報告書に含めるとすれば莫大な情報量となり、情報利用者の立場からも、逆に利用しにくいものになる危険性がある。事業報告書で開示すべき情報はある程度限定したものとし、事業報告書に開示しきれない情報はWebを利用した開示を推奨すべきである。

2. Webの有用性

前述したとおり、教育研究に関する情報公開は、紙媒体からWebによる開示へ変化しつつある。しかし、単にWebで開示すればよいかといえば、決してそうではない。会員法人や加盟大学のホームページをみるかぎり、開示情報へのアクセスがしやすいホームページもあれば、なかなか開示情報にたどり着かないホームページも存在する。また過年度情報の掲載年に関しても、学校法人によっては過去10年程度掲載しているところもあれば、一昨年のみしか掲載していない学校法人もある。

このような現状に鑑みれば、閲覧しやすいWebの掲載方法及び過年度情報の掲載期間の検討も必要である。特に閲覧しやすいWebの掲載方法に関しては、各開示書類の掲載場所の統一化や概要情報から徐々に詳細情報に遷移できるような開示情報の階層構造を検討すべきである。開示内容の検討の際には、開示情報ごとに単にWebの閲覧ができればよいとするか、過年度データをダウンロードできるようにすべきかなどの検討もあわせて行うべきであろう。

3. 情報利用者の視点の必要性

情報開示が進むにつれ、開示とは異なる視点が必要となる。それは情報利用者の視点、すなわち情報利用者側からみた開示の視点である。情報開示に関して、検討する際には、作成者側の視点あるいは利用者側の視点に限定して議論されることが多いように感じられるが、この二つの視点はどちらも情報開示を検討する際には、必要不可欠な視点である。

開示された情報は基本的に比較という手段において利用されることが多い。この比較には時系列（タイムシリーズ）と横断面的（クロスセクション）の二つの方法がある。それぞれの方法における情報利用者からみた課題を簡単に述べたい。

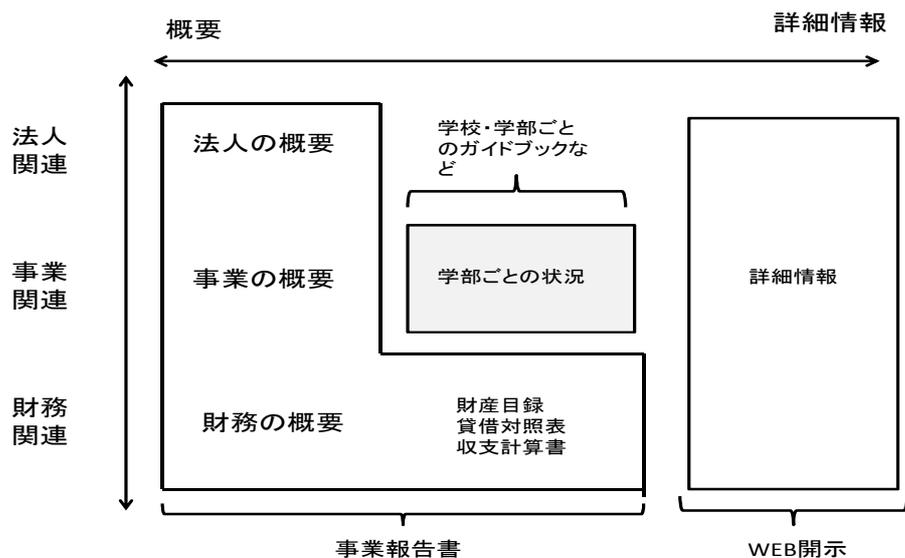
まず前者の時系列比較の問題は、当該法人内における経年比較の問題ともいえる。財務の状況に関しては経年比較している法人が多いものの、それ以外の内容に関して、ほとんど経年比較されていない。たとえば在籍者数や教職員数、入試関連情報さらには卒業生数などの計量的情報である。現実に財務状況以外の数多くの定量データが開示されていることに鑑みれば、どのような項目が経年比較可能なのか、また経年比較すべき項目はどのような項目であるのかの検討する必要があるといえる。

次に後者の横断面的比較の問題は、法人間比較の問題ともいえる。多くの学校法人が情報開示を行うようになると、必ず法人間比較が行われるようになる。事実いくつかの経済誌で大学ランキングの特集が組まれていることから、法人間比較がなされることは容易に想像できるであろう。比較可能な情報提供を行うためには、開示内容及び開示方法の統一化が必要となる。逆に開示方法の統一がなされれば、法人間の比較可能性を高めることとなる。法人間の比較を行ううえで重要な点は、それぞれの情報の違いが何を意味しているのかが明確にならなければ、開示された情報が独り歩きしてしまい、利用者が誤った認識をする可能性がある。

情報開示の議論が進んだうえでの話ではあるが、以上のような情報利用者側の視点からの課題も今後検討していくべきである。

4. 財務・経営情報開示の体系例

これまでの議論を踏まえ、学校法人の新たな情報開示の体系を最後に示しておく。以下の図は縦軸に、法人・事業・財務といった項目を、横軸に概要から詳細情報といった開示内容レベルに関するものを配置したものである。



事業報告書を学校法人の情報開示の中核手段として位置づけた場合、詳細情報まで含めたすべての情報を事業報告書に記載するには情報量が多すぎる。その問題を解決するため、事業報告書はあくまでも概要をまとめたものとすべきである。例えば詳細情報は学部ごとのガイドブックもしくはWebでの開示にするなどして、事業報告書に詳細情報まで記載しないほうが、情報利用者は理解しやすいのではないだろうか。

特にシラバスなどの情報は、入学前よりも入学後の在在学生にとって非常に重要な情報である。そこで在学生在が頻繁に利用するような情報は基本的にWebでの開示とし、どのような授業が展開されているのかなどの学部ごとの基本情報は、もし学部でガイドブック等を作成しているのであればガイドブックに掲載するなどの方法によって、情報内容ごとに掲載する手段を分けることも一つの解決策と考えられる。

また現在の事業報告書における「法人の概要」のなかには、毎年開示しても大きな変化がないものも存在している。例えば建学の理念・精神などのように経年変化しにくい学校法人の基本情報は「ファクトブック」を作成することで対応し、毎事業年度変化する内容は「アニュアルレポート」で開示するといったように、現在の事業報告書の内容を二つの特色をもった報告書に分離することによって、情報利用者にとっての有用性が高まると考える。ここでいう「ファクトブック」とは、毎年変化しない内容を記載した報告書のことであり、具体的には建学の精神、設立学校などの内容を記載したものをいう。また「アニュアルレポート」とは、当該事業年度に学校法人が行った内容を主として記載するものをいう。このように現在の事業報告書の内容を分離することによって、情報利用者はより必要な情報へアクセスしやすくなるといえる。

具体的な記載内容に関しては今後詳細な検討を必要とするものではあるが、以上のような開示を行うことによって、学校法人の情報開示は大きく進歩すると考える。このような開示がなされることによって、事業報告書における現在のような過度な情報提供によるわかりにくさを解消し、情報利用者にとってわかりやすい情報を提供できようになる。さらに冊子での開示とWeb等での開示を分離することによって、複数の開示手段で重複した情報が提供されることをできる限り避け、情報作成コストを低減させつつも、情報利用者が必要かつ十分な情報に容易にアクセスできるようにすべきである。

『平成23年度事業報告書』にかかるアンケート

【目的】

以下の視点から各会員法人における現状を把握し、「財務・経営情報の公開に資する検討」を担う財政政策委員会の今後の参考資料とするとともに、その内容を会員法人に還元する。

- ① 2004（平成16）年の私立学校法の改正以降、学校法人に作成が義務づけられている事業報告書について、私大連会員法人においてどのような点に留意して作成し、どのように活用しているか。
- ② 事業報告書の作成に当たり、日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会が2010（平成22）年7月にとりまとめた『大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）』をどのように活用しているか

【対象】

日本私立大学連盟会員の109法人の会員代表者

【方法】

依頼 : 文書の郵送

回答 : 私大連Webサイトよりダウンロードしたアンケートファイルに回答を入力し、Eメールに添付して事務局へ提出。

【集計】

全体集計及び地域（「東京」「京都・大阪・兵庫」「東京・京都・大阪・兵庫以外」）並びに規模（学生定員〔学部・大学院〕：「3,000人未満」「3,000人以上10,000人未満」「10,000人以上」）による九つのグループ別に集計する。個々の法人の回答結果・内容は公表しない。

問1. 貴法人の『平成23年度事業報告書』の作成に当たり、別紙『大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）』（平成22年7月20日 日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会）を知っていますか。

- ① 中間報告の内容を知っている。 ⇒ 「2」へ
- ② 中間報告の存在は知っているが、内容までは知らない。 ⇒ 「3」へ
- ③ 中間報告の存在を知らない。 ⇒ 「3」へ

問2. 貴法人の『平成23年度事業報告書』の作成にあたり、別紙『大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）』（平成22年7月20日 日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協

会)をどの程度参考にしましたか。

全く参考にしなかった

非常に参考にした

1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6

問3. 別紙1『大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)』についてのご意見を箇条書きでお聞かせください。(自由記述400字以内)

(

)

問4. 貴法人の『平成23年度事業報告書』の記載内容に関してお聞きいたします。以下の各項目に関して、事業報告書における記載の有無、また記載されている場合には、当該項目が事業報告書に何ページ記載されているかお教えてください。さらに当該項目がHPに掲載されているかもお教えてください。

1. 学校法人の概要

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 建学の理念・精神 | (2) 将来に向けてのビジョン |
| (3) 沿革 | (4) 設置学校等に関する情報 |
| (5) 役職員に関する情報 | (6) 評議員の概要 |
| (7) 教職員の概要 | |

2. 事業の概要

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 当該年度の主な事業の概要 | |
| (2) 教育研究の概要 | |
| ①教育研究上の基本となる組織に関する情報 | ②教員組織及び教員数に関する情報 |
| ③教員の保有学位、業績に関する情報 | ④学生に関する情報 |
| ⑤教育課程に関する情報 | ⑥学修の成果に係る評価基準に関する情報 |
| ⑦卒業の認定に当たっての基準に関する情報 | ⑧学習環境に関する情報 |
| ⑨学生納付金に関する情報 | ⑩学生支援と奨学金に関する情報 |
| (3) 管理運営の概要 | |
| ①ガバナンスに関する情報 | ②自己点検・評価に関する情報 |
| ③情報公開の状況 | ④施設設備整備に関する情報 |
| (4) 上記以外の特長のある取り組みの概要 | |
| ①教育力向上の取り組みの概要 | ②国際交流の概要 |
| ③社会貢献・連携活動の概要 | |

3. 財務の概要

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 決算の概要 | |
| ①財産目録 | ②貸借対照表 |
| ③資金収支計算書 | ④消費収支計算書 |
| (2) 経年比較 | |

- ①財産目録
 ②貸借対照表
 ③資金収支計算書
 ④消費収支計算書
- (3) 主な財務比率比較
 (4) 監事による監査報告書

項目	事業報告書への記載	HPへの掲載	項目	事業報告書への記載	HPへの掲載
1.(1)	有(頁)・無	有・無	1.(2)	有(頁)・無	有・無
1.(3)	有(頁)・無	有・無	1.(4)	有(頁)・無	有・無
1.(5)	有(頁)・無	有・無	1.(6)	有(頁)・無	有・無
2.(1)	有(頁)・無	有・無	2.(2)①	有(頁)・無	有・無
2.(2)②	有(頁)・無	有・無	2.(2)③	有(頁)・無	有・無
2.(2)④	有(頁)・無	有・無	2.(2)⑤	有(頁)・無	有・無
2.(2)⑥	有(頁)・無	有・無	2.(2)⑦	有(頁)・無	有・無
2.(2)⑧	有(頁)・無	有・無	2.(2)⑨	有(頁)・無	有・無
2.(2)⑩	有(頁)・無	有・無	2.(3)①	有(頁)・無	有・無
2.(3)②	有(頁)・無	有・無	2.(3)③	有(頁)・無	有・無
2.(3)④	有(頁)・無	有・無	2.(4)①	有(頁)・無	有・無
2.(4)②	有(頁)・無	有・無	2.(4)③	有(頁)・無	有・無
2.(4)④	有(頁)・無	有・無			
3.(1)①	有(頁)・無	有・無	3.(1)②	有(頁)・無	有・無
3.(1)③	有(頁)・無	有・無	3.(1)④	有(頁)・無	有・無
3.(2)①	有(頁)・無	有・無	3.(2)②	有(頁)・無	有・無
3.(2)③	有(頁)・無	有・無	3.(2)④	有(頁)・無	有・無
3.(3)	有(頁)・無	有・無	3.(4)	有(頁)・無	有・無

問5. 貴法人では、事業報告書をどのような点に留意して作成しましたか。(自由記述200字)

()

問6. 貴法人において、事業報告書を作成する際、以下の項目の「内容のわかりやすさ」に関し、どの程度配慮しましたか。

	全く配慮しなかった					非常に配慮した					
	1	2	3	4	5	6	5	4	3	2	1
1. 建学の理念・精神	1	2	3	4	5	6	5	4	3	2	1
2. 将来に向けてのビジョン	1	2	3	4	5	6	5	4	3	2	1
3. 事業計画や中長期計画	1	2	3	4	5	6	5	4	3	2	1
4. 教育情報	1	2	3	4	5	6	5	4	3	2	1
5. 授業料等の使途	1	2	3	4	5	6	5	4	3	2	1

6. 施設設備の整備計画	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
7. 管理運営状況	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
8. 法人特有の取り組み	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
9. 財務・経営情報	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

問7. 「問6」にかかわって、「内容のわかりやすさ」の視点からとくに工夫した点は何ですか。

1. 法人の概要について（自由記述：200字以内）

[]

2. 事業の概要について（自由記述：200字以内）

[]

3. 財務の概要について（自由記述：200字以内）

[]

問8. 以下の各目的に関し、事業報告書はどの程度有用であると思いますか。

	全く有用ではない					非常に有用である					
1. 法人 <u>内部</u> の利害関係者に対する <u>事業内容</u> の説明	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
2. 法人 <u>外部</u> の利害関係者に対する <u>事業内容</u> の説明	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
3. 法人 <u>内部</u> の利害関係者に対する <u>教育情報</u> の説明	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
4. 法人 <u>外部</u> の利害関係者に対する <u>教育情報</u> の説明	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
5. 法人 <u>内部</u> の利害関係者に対する <u>財務状況</u> の説明	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
6. 法人 <u>外部</u> の利害関係者に対する <u>財務状況</u> の説明	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
7. 法人の特長をアピールする機会	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
8. 法人内でP D C Aサイクルへの活用	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

問9. 貴法人では、事業報告書の作成にあたり、以下の項目はどの程度明確になっていますか。

	不明確である					明確である					
1. 作成責任者	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
2. 作成部署	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
3. 作成担当者	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
4. 事業報告書の記載内容	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
5. 作成手続き	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

- | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 6. 記載内容の最終確認手続き | 1 | - | 2 | - | 3 | - | 4 | - | 5 | - | 6 |
| 7. 作成後の開示手続き | 1 | - | 2 | - | 3 | - | 4 | - | 5 | - | 6 |

問10. 貴法人では、情報公開にかかわる規程を作成していますか。すでに作成している場合には、いつ頃作成したのか、また作成中である場合には、いつ頃完成する予定であるのかもあわせてお答えください。

- 1 作成済み (年 月作成)
- 2 作成中 (年 月完成予定)
- 3 未検討

問11. 貴法人では、個人情報保護にかかわる規程を作成していますか。すでに作成している場合には、いつ頃作成したのか、また作成中である場合には、いつ頃完成する予定であるのかもあわせてお答えください。

- 1 作成済み (年 月作成)
- 2 作成中 (年 月完成予定)
- 3 未検討

以 上

『平成 23 年度事業報告書』にかかるアンケート 集計結果

問1 『大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）』（平成 22 年 7 月 20 日 日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会）の認知状況

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
① 中間報告の内容を知っている。	76	76.77%	22	88.00%	30	76.92%	24	68.57%
② 中間報告の存在は知っているが、内容までは知らない。	14	14.14%	3	12.00%	4	10.26%	7	20.00%
③ 中間報告の存在を知らない。	9	9.09%	0	0.00%	5	12.82%	4	11.43%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%

問2 『平成 23 年度事業報告書』の作成に当たっての『大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）』（平成 22 年 7 月 20 日 日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会）の参考状況

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に参考にした	12	15.79%	4	18.18%	5	16.67%	3	12.50%
5.	15	19.74%	4	18.18%	8	26.67%	3	12.50%
4.	22	28.95%	8	36.36%	7	23.33%	7	29.17%
3.	16	21.05%	4	18.18%	5	16.67%	7	29.17%
2.	6	7.89%	2	9.09%	3	10.00%	1	4.17%
1. 全く参考にしなかった	4	5.26%	0	0.00%	2	6.67%	2	8.33%
無回答	1	1.32%	0	0.00%	0	0.00%	1	4.17%
合計	76	100.00%	22	100.00%	30	100.00%	24	100.00%
平均値	3.99		4.18		4.03		3.74	

問4. 貴法人の『平成23年度事業報告書』の記載内容

(1) 事業報告書への掲載状況

1. 学校法人の概要		全体				大規模				中規模				小規模			
		事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載			
		有	無	無回答	合計												
(1) 建学の理念・精神	度数	78	21	0	99	20	5	0	25	32	7	0	39	26	9	0	35
	割合	78.79%	21.21%	0.00%	100.00%	80.00%	20.00%	0.00%	100.00%	82.05%	17.95%	0.00%	100.00%	74.29%	25.71%	0.00%	100.00%
(2) 将来に向けてのビジョン	度数	50	49	0	99	14	11	0	25	22	17	0	39	14	21	0	35
	割合	50.51%	49.49%	0.00%	100.00%	56.00%	44.00%	0.00%	100.00%	56.41%	43.59%	0.00%	100.00%	40.00%	60.00%	0.00%	100.00%
(3) 沿革	度数	87	12	0	99	23	2	0	25	36	3	0	39	28	7	0	35
	割合	87.88%	12.12%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	92.31%	7.69%	0.00%	100.00%	80.00%	20.00%	0.00%	100.00%
(4) 設置学校等に関する情報	度数	93	6	0	99	23	2	0	25	37	2	0	39	33	2	0	35
	割合	93.94%	6.06%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	94.87%	5.13%	0.00%	100.00%	94.29%	5.71%	0.00%	100.00%
(5) 役職員に関する情報	度数	98	1	0	99	25	0	0	25	39	0	0	39	34	1	0	35
	割合	98.99%	1.01%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	97.14%	2.86%	0.00%	100.00%
(6) 評議員の概要	度数	87	12	0	99	22	3	0	25	33	6	0	39	32	3	0	35
	割合	87.88%	12.12%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	84.62%	15.38%	0.00%	100.00%	91.43%	8.57%	0.00%	100.00%
(7) 教職員の概要	度数	96	3	0	99	25	0	0	25	38	1	0	39	33	2	0	35
	割合	96.97%	3.03%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	97.44%	2.56%	0.00%	100.00%	94.29%	5.71%	0.00%	100.00%
2. 事業の概要		全体				大規模				中規模				小規模			
		事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載			
		有	無	無回答	合計												
(1) 当該年度の主な事業の概要	度数	97	2	0	99	25	0	0	25	39	0	0	39	33	2	0	35
	割合	97.98%	2.02%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	94.29%	5.71%	0.00%	100.00%
(2) 教育研究の概要		全体				大規模				中規模				小規模			
		事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載			
		有	無	無回答	合計												
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	度数	76	23	0	99	20	5	0	25	31	8	0	39	25	10	0	35
	割合	76.77%	23.23%	0.00%	100.00%	80.00%	20.00%	0.00%	100.00%	79.49%	20.51%	0.00%	100.00%	71.43%	28.57%	0.00%	100.00%
②教員組織及び教員数に関する情報	度数	79	20	0	99	19	6	0	25	33	6	0	39	27	8	0	35
	割合	79.80%	20.20%	0.00%	100.00%	76.00%	24.00%	0.00%	100.00%	84.62%	15.38%	0.00%	100.00%	77.14%	22.86%	0.00%	100.00%
③教員の保有学位、業績に関する情報	度数	13	86	0	99	4	21	0	25	7	32	0	39	2	33	0	35
	割合	13.13%	86.87%	0.00%	100.00%	16.00%	84.00%	0.00%	100.00%	17.95%	82.05%	0.00%	100.00%	5.71%	94.29%	0.00%	100.00%
④学生に関する情報	度数	84	15	0	99	22	3	0	25	34	5	0	39	28	7	0	35
	割合	84.85%	15.15%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	87.18%	12.82%	0.00%	100.00%	80.00%	20.00%	0.00%	100.00%
⑤教育課程に関する情報	度数	27	72	0	99	7	18	0	25	9	30	0	39	11	24	0	35
	割合	27.27%	72.73%	0.00%	100.00%	28.00%	72.00%	0.00%	100.00%	23.08%	76.92%	0.00%	100.00%	31.43%	68.57%	0.00%	100.00%
⑥学修の成果に係る評価基準に関する情報	度数	14	85	0	99	3	22	0	25	6	33	0	39	5	30	0	35
	割合	14.14%	85.86%	0.00%	100.00%	12.00%	88.00%	0.00%	100.00%	15.38%	84.62%	0.00%	100.00%	14.29%	85.71%	0.00%	100.00%
⑦卒業の認定に当たっての基準に関する情報	度数	11	88	0	99	2	23	0	25	5	34	0	39	4	31	0	35
	割合	11.11%	88.89%	0.00%	100.00%	8.00%	92.00%	0.00%	100.00%	12.82%	87.18%	0.00%	100.00%	11.43%	88.57%	0.00%	100.00%
⑧学習環境に関する情報	度数	44	55	0	99	13	12	0	25	19	20	0	39	12	23	0	35
	割合	44.44%	55.56%	0.00%	100.00%	52.00%	48.00%	0.00%	100.00%	48.72%	51.28%	0.00%	100.00%	34.29%	65.71%	0.00%	100.00%
⑨学生納付金に関する情報	度数	32	67	0	99	10	15	0	25	14	25	0	39	8	27	0	35
	割合	32.32%	67.68%	0.00%	100.00%	40.00%	60.00%	0.00%	100.00%	35.90%	64.10%	0.00%	100.00%	22.86%	77.14%	0.00%	100.00%
⑩学生支援と奨学金に関する情報	度数	55	44	0	99	17	8	0	25	25	14	0	39	13	22	0	35
	割合	55.56%	44.44%	0.00%	100.00%	68.00%	32.00%	0.00%	100.00%	64.10%	35.90%	0.00%	100.00%	37.14%	62.86%	0.00%	100.00%

(3) 管理運営の概要																	
		全体				大規模				中規模				小規模			
		事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載			
		有	無	無回答	合計												
①ガバナンスに関する情報	度数	48	51	0	99	13	12	0	25	21	18	0	39	14	21	0	35
	割合	48.48%	51.52%	0.00%	100.00%	52.00%	48.00%	0.00%	100.00%	53.85%	46.15%	0.00%	100.00%	40.00%	60.00%	0.00%	100.00%
②自己点検・評価に関する情報	度数	44	55	0	99	9	16	0	25	21	18	0	39	14	21	0	35
	割合	44.44%	55.56%	0.00%	100.00%	36.00%	64.00%	0.00%	100.00%	53.85%	46.15%	0.00%	100.00%	40.00%	60.00%	0.00%	100.00%
③情報公開の状況	度数	31	68	0	99	6	19	0	25	17	22	0	39	8	27	0	35
	割合	31.31%	68.69%	0.00%	100.00%	24.00%	76.00%	0.00%	100.00%	43.59%	56.41%	0.00%	100.00%	22.86%	77.14%	0.00%	100.00%
④施設設備整備に関する情報	度数	87	12	0	99	22	3	0	25	37	2	0	39	28	7	0	35
	割合	87.88%	12.12%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	94.87%	5.13%	0.00%	100.00%	80.00%	20.00%	0.00%	100.00%
(4) 上記以外の特長のある取り組みの概要																	
		全体				大規模				中規模				小規模			
		事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載			
		有	無	無回答	合計												
①教育力向上の取り組みの概要	度数	71	28	0	99	19	6	0	25	31	8	0	39	21	14	0	35
	割合	71.72%	28.28%	0.00%	100.00%	76.00%	24.00%	0.00%	100.00%	79.49%	20.51%	0.00%	100.00%	60.00%	40.00%	0.00%	100.00%
②国際交流の概要	度数	74	25	0	99	22	3	0	25	31	8	0	39	21	14	0	35
	割合	74.75%	25.25%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	79.49%	20.51%	0.00%	100.00%	60.00%	40.00%	0.00%	100.00%
③社会貢献・連携活動の概要	度数	71	28	0	99	19	6	0	25	33	6	0	39	19	16	0	35
	割合	71.72%	28.28%	0.00%	100.00%	76.00%	24.00%	0.00%	100.00%	84.62%	15.38%	0.00%	100.00%	54.29%	45.71%	0.00%	100.00%
3. 財務の概要																	
(1) 決算の概要																	
		全体				大規模				中規模				小規模			
		事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載			
		有	無	無回答	合計												
①財産目録	度数	46	53	0	99	14	11	0	25	16	23	0	39	16	19	0	35
	割合	46.46%	53.54%	0.00%	100.00%	56.00%	44.00%	0.00%	100.00%	41.03%	58.97%	0.00%	100.00%	45.71%	54.29%	0.00%	100.00%
②貸借対照表	度数	91	8	0	99	24	1	0	25	37	2	0	39	30	5	0	35
	割合	91.92%	8.08%	0.00%	100.00%	96.00%	4.00%	0.00%	100.00%	94.87%	5.13%	0.00%	100.00%	85.71%	14.29%	0.00%	100.00%
③資金収支計算書	度数	88	11	0	99	24	1	0	25	35	4	0	39	29	6	0	35
	割合	88.89%	11.11%	0.00%	100.00%	96.00%	4.00%	0.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	82.86%	17.14%	0.00%	100.00%
④消費収支計算書	度数	94	5	0	99	24	1	0	25	39	0	0	39	31	4	0	35
	割合	94.95%	5.05%	0.00%	100.00%	96.00%	4.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	88.57%	11.43%	0.00%	100.00%
(2) 経年比較																	
		全体				大規模				中規模				小規模			
		事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載				事業報告書への掲載			
		有	無	無回答	合計												
①財産目録	度数	8	91	0	99	4	21	0	25	3	36	0	39	1	34	0	35
	割合	8.08%	91.92%	0.00%	100.00%	16.00%	84.00%	0.00%	100.00%	7.69%	92.31%	0.00%	100.00%	2.86%	97.14%	0.00%	100.00%
②貸借対照表	度数	77	22	0	99	23	2	0	25	31	8	0	39	23	12	0	35
	割合	77.78%	22.22%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	79.49%	20.51%	0.00%	100.00%	65.71%	34.29%	0.00%	100.00%
③資金収支計算書	度数	61	38	0	99	19	6	0	25	23	16	0	39	19	16	0	35
	割合	61.62%	38.38%	0.00%	100.00%	76.00%	24.00%	0.00%	100.00%	58.97%	41.03%	0.00%	100.00%	54.29%	45.71%	0.00%	100.00%
④消費収支計算書	度数	82	17	0	99	23	2	0	25	35	4	0	39	24	11	0	35
	割合	82.83%	17.17%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	68.57%	31.43%	0.00%	100.00%
(3) 主な財務比率比較																	
	度数	84	15	0	99	25	0	0	25	34	5	0	39	25	10	0	35
	割合	84.85%	15.15%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	87.18%	12.82%	0.00%	100.00%	71.43%	28.57%	0.00%	100.00%
(4) 監事による監査報告書																	
	度数	38	61	0	99	11	14	0	25	13	26	0	39	14	21	0	35
	割合	38.38%	61.62%	0.00%	100.00%	44.00%	56.00%	0.00%	100.00%	33.33%	66.67%	0.00%	100.00%	40.00%	60.00%	0.00%	100.00%

(2) HPへの掲載状況

1. 学校法人の概要																	
		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計												
(1) 建学の理念・精神	度数	95	4	0	99	25	0	0	25	37	2	0	39	33	2	0	35
	割合	95.96%	4.04%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	94.87%	5.13%	0.00%	100.00%	94.29%	5.71%	0.00%	100.00%
(2) 将来に向けてのビジョン	度数	70	27	2	99	20	4	1	25	30	9	0	39	20	14	1	35
	割合	70.71%	27.27%	2.02%	100.00%	80.00%	16.00%	4.00%	100.00%	76.92%	23.08%	0.00%	100.00%	57.14%	40.00%	2.86%	100.00%
(3) 沿革	度数	95	4	0	99	25	0	0	25	37	2	0	39	33	2	0	35
	割合	95.96%	4.04%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	94.87%	5.13%	0.00%	100.00%	94.29%	5.71%	0.00%	100.00%
(4) 設置学校等に関する情報	度数	97	2	0	99	25	0	0	25	38	1	0	39	34	1	0	35
	割合	97.98%	2.02%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	97.44%	2.56%	0.00%	100.00%	97.14%	2.86%	0.00%	100.00%
(5) 役職員に関する情報	度数	94	4	1	99	23	1	1	25	39	0	0	39	32	3	0	35
	割合	94.95%	4.04%	1.01%	100.00%	92.00%	4.00%	4.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	91.43%	8.57%	0.00%	100.00%
(6) 評議員の概要	度数	87	11	0	98	21	3	1	25	35	4	0	39	31	4	0	35
	割合	87.88%	11.11%	0.00%	98.99%	84.00%	12.00%	4.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	88.57%	11.43%	0.00%	100.00%
(7) 教職員の概要	度数	98	1	0	99	25	0	0	25	39	0	0	39	34	1	0	35
	割合	98.99%	1.01%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	97.14%	2.86%	0.00%	100.00%
2. 事業の概要																	
		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計												
(1) 当該年度の主な事業の概要	度数	94	5	0	99	25	0	0	25	39	0	0	39	30	5	0	35
	割合	94.95%	5.05%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	85.71%	14.29%	0.00%	100.00%
(2) 教育研究の概要																	
		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計												
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	度数	92	7	0	99	23	2	0	25	35	4	0	39	34	1	0	35
	割合	92.93%	7.07%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	97.14%	2.86%	0.00%	100.00%
②教員組織及び教員数に関する情報	度数	93	5	1	99	23	1	1	25	35	4	0	39	35	0	0	35
	割合	93.94%	5.05%	1.01%	100.00%	92.00%	4.00%	4.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
③教員の保有学位、業績に関する情報	度数	75	22	2	99	20	3	2	25	30	9	0	39	25	10	0	35
	割合	75.76%	22.22%	2.02%	100.00%	80.00%	12.00%	8.00%	100.00%	76.92%	23.08%	0.00%	100.00%	71.43%	28.57%	0.00%	100.00%
④学生に関する情報	度数	95	4	0	99	24	1	0	25	36	3	0	39	35	0	0	35
	割合	95.96%	4.04%	0.00%	100.00%	96.00%	4.00%	0.00%	100.00%	92.31%	7.69%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
⑤教育課程に関する情報	度数	87	11	1	99	22	2	1	25	33	6	0	39	32	3	0	35
	割合	87.88%	11.11%	1.01%	100.00%	88.00%	8.00%	4.00%	100.00%	84.62%	15.38%	0.00%	100.00%	91.43%	8.57%	0.00%	100.00%
⑥学修の成果に係る評価基準に関する情報	度数	77	20	2	99	18	5	2	25	30	9	0	39	29	6	0	35
	割合	77.78%	20.20%	2.02%	100.00%	72.00%	20.00%	8.00%	100.00%	76.92%	23.08%	0.00%	100.00%	82.86%	17.14%	0.00%	100.00%
⑦卒業の認定に当たっての基準に関する情報	度数	78	19	2	99	19	4	2	25	31	8	0	39	28	7	0	35
	割合	78.79%	19.19%	2.02%	100.00%	76.00%	16.00%	8.00%	100.00%	79.49%	20.51%	0.00%	100.00%	80.00%	20.00%	0.00%	100.00%
⑧学習環境に関する情報	度数	89	10	0	99	22	3	0	25	35	4	0	39	32	3	0	35
	割合	89.90%	10.10%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	91.43%	8.57%	0.00%	100.00%
⑨学生納付金に関する情報	度数	85	14	0	99	22	3	0	25	34	5	0	39	29	6	0	35
	割合	85.86%	14.14%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	87.18%	12.82%	0.00%	100.00%	82.86%	17.14%	0.00%	100.00%
⑩学生支援と奨学金に関する情報	度数	89	10	0	99	23	2	0	25	34	5	0	39	32	3	0	35
	割合	89.90%	10.10%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	87.18%	12.82%	0.00%	100.00%	91.43%	8.57%	0.00%	100.00%

(3) 管理運営の概要		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計												
①ガバナンスに関する情報	度数	54	43	2	99	15	8	2	25	21	18	0	39	18	17	0	35
	割合	54.55%	43.43%	2.02%	100.00%	60.00%	32.00%	8.00%	100.00%	53.85%	46.15%	0.00%	100.00%	51.43%	48.57%	0.00%	100.00%
②自己点検・評価に関する情報	度数	85	12	2	99	21	2	2	25	35	4	0	39	29	6	0	35
	割合	85.86%	12.12%	2.02%	100.00%	84.00%	8.00%	8.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	82.86%	17.14%	0.00%	100.00%
③情報公開の状況	度数	74	23	2	99	19	4	2	25	32	7	0	39	23	12	0	35
	割合	74.75%	23.23%	2.02%	100.00%	76.00%	16.00%	8.00%	100.00%	82.05%	17.95%	0.00%	100.00%	65.71%	34.29%	0.00%	100.00%
④施設設備整備に関する情報	度数	90	7	2	99	23	0	2	25	37	2	0	39	30	5	0	35
	割合	90.91%	7.07%	2.02%	100.00%	92.00%	0.00%	8.00%	100.00%	94.87%	5.13%	0.00%	100.00%	85.71%	14.29%	0.00%	100.00%

(4) 上記以外の特長のある取り組みの概要		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計
①教育力向上の取り組みの概要	度数	87	9	3	99	22	1	2	25	35	4	0	39	30	4	1	35
	割合	87.88%	9.09%	3.03%	100.00%	88.00%	4.00%	8.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	85.71%	11.43%	2.86%	100.00%
②国際交流の概要	度数	90	6	3	99	22	1	2	25	36	3	0	39	32	2	1	35
	割合	90.91%	6.06%	3.03%	100.00%	88.00%	4.00%	8.00%	100.00%	92.31%	7.69%	0.00%	100.00%	91.43%	5.71%	2.86%	100.00%
③社会貢献・連携活動の概要	度数	86	10	3	99	22	1	2	25	36	3	0	39	28	6	1	35
	割合	86.87%	10.10%	3.03%	100.00%	88.00%	4.00%	8.00%	100.00%	92.31%	7.69%	0.00%	100.00%	80.00%	17.14%	2.86%	100.00%

3. 財務の概要

(1) 決算の概要		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計
①財産目録	度数	87	12	0	99	22	3	0	25	33	6	0	39	32	3	0	35
	割合	87.88%	12.12%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	84.62%	15.38%	0.00%	100.00%	91.43%	8.57%	0.00%	100.00%
②貸借対照表	度数	96	3	0	99	23	2	0	25	38	1	0	39	35	0	0	35
	割合	96.97%	3.03%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	97.44%	2.56%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
③資金収支計算書	度数	94	5	0	99	22	3	0	25	38	1	0	39	34	1	0	35
	割合	94.95%	5.05%	0.00%	100.00%	88.00%	12.00%	0.00%	100.00%	97.44%	2.56%	0.00%	100.00%	97.14%	2.86%	0.00%	100.00%
④消費収支計算書	度数	96	3	0	99	23	2	0	25	38	1	0	39	35	0	0	35
	割合	96.97%	3.03%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	97.44%	2.56%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

(2) 経年比較		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計												
①財産目録	度数	25	72	2	99	8	15	2	25	9	30	0	39	8	27	0	35
	割合	25.25%	72.73%	2.02%	100.00%	32.00%	60.00%	8.00%	100.00%	23.08%	76.92%	0.00%	100.00%	22.86%	77.14%	0.00%	100.00%
②貸借対照表	度数	82	16	1	99	23	1	1	25	32	7	0	39	27	8	0	35
	割合	82.83%	16.16%	1.01%	100.00%	92.00%	4.00%	4.00%	100.00%	82.05%	17.95%	0.00%	100.00%	77.14%	22.86%	0.00%	100.00%
③資金収支計算書	度数	66	32	1	99	19	5	1	25	25	14	0	39	22	13	0	35
	割合	66.67%	32.32%	1.01%	100.00%	76.00%	20.00%	4.00%	100.00%	64.10%	35.90%	0.00%	100.00%	62.86%	37.14%	0.00%	100.00%
④消費収支計算書	度数	83	16	0	99	23	2	0	25	33	6	0	39	27	8	0	35
	割合	83.84%	16.16%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	84.62%	15.38%	0.00%	100.00%	77.14%	22.86%	0.00%	100.00%

(3) 主な財務比率比較		全体				大規模				中規模				小規模			
		Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載				Webへの掲載			
		有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計	有	無	無回答	合計
④ 監事による監査報告書	度数	82	17	0	99	24	1	0	25	34	5	0	39	24	11	0	35
	割合	82.83%	17.17%	0.00%	100.00%	96.00%	4.00%	0.00%	100.00%	87.18%	12.82%	0.00%	100.00%	68.57%	31.43%	0.00%	100.00%
(4) 監事による監査報告書	度数	91	8	0	99	23	2	0	25	35	4	0	39	33	2	0	35
	割合	91.92%	8.08%	0.00%	100.00%	92.00%	8.00%	0.00%	100.00%	89.74%	10.26%	0.00%	100.00%	94.29%	5.71%	0.00%	100.00%

(3) 事業報告書並びにHPへの掲載状況

		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
1. 学校法人の概要																									
(1) 建学の理念・精神	度数	77	1	18	3	0	99	20	0	5	0	0	25	32	0	5	2	0	39	25	1	8	1	0	35
	割合	77.78%	1.01%	18.18%	3.03%	0.00%	100.00%	80.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	100.00%	82.05%	0.00%	12.82%	5.13%	0.00%	100.00%	71.43%	2.86%	22.86%	2.86%	0.00%	100.00%
(2) 将来に向けてのビジョン	度数	49	1	21	26	2	99	14	0	6	4	1	25	21	1	9	8	0	39	14	0	6	14	1	35
	割合	49.49%	1.01%	21.21%	26.26%	2.02%	100.00%	56.00%	0.00%	24.00%	16.00%	4.00%	100.00%	53.85%	2.56%	23.08%	20.51%	0.00%	100.00%	40.00%	0.00%	17.14%	40.00%	2.86%	100.00%
(3) 沿革	度数	85	2	10	2	0	99	23	0	2	0	0	25	35	1	2	1	0	39	27	1	6	1	0	35
	割合	85.86%	2.02%	10.10%	2.02%	0.00%	100.00%	92.00%	0.00%	8.00%	0.00%	0.00%	100.00%	89.74%	2.56%	5.13%	2.56%	0.00%	100.00%	77.14%	2.86%	17.14%	2.86%	0.00%	100.00%
(4) 設置学校等に関する情報	度数	92	1	5	1	0	99	23	0	2	0	0	25	37	0	1	1	0	39	32	1	2	0	0	35
	割合	92.93%	1.01%	5.05%	1.01%	0.00%	100.00%	92.00%	0.00%	8.00%	0.00%	0.00%	100.00%	94.87%	0.00%	2.56%	2.56%	0.00%	100.00%	91.43%	2.86%	5.71%	0.00%	0.00%	100.00%
(5) 役職員に関する情報	度数	93	4	1	0	1	99	23	1	0	0	1	25	39	0	0	0	0	39	31	3	1	0	0	35
	割合	93.94%	4.04%	1.01%	0.00%	1.01%	100.00%	92.00%	4.00%	0.00%	0.00%	4.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	88.57%	8.57%	2.86%	0.00%	0.00%	100.00%
(6) 評議員の概要	度数	81	5	6	6	1	99	20	1	1	2	1	25	32	1	3	3	0	39	29	3	2	1	0	35
	割合	81.82%	5.05%	6.06%	6.06%	1.01%	100.00%	80.00%	4.00%	4.00%	8.00%	4.00%	100.00%	82.05%	2.56%	7.69%	7.69%	0.00%	100.00%	82.86%	8.57%	5.71%	2.86%	0.00%	100.00%
(7) 教職員の概要	度数	95	1	3	0	0	99	25	0	0	0	0	25	38	0	1	0	0	39	32	1	2	0	0	35
	割合	95.96%	1.01%	3.03%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	97.44%	0.00%	2.56%	0.00%	0.00%	100.00%	91.43%	2.86%	5.71%	0.00%	0.00%	100.00%
2. 事業の概要																									
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
(1) 当該年度の主な事業の概要	度数	93	4	1	1	0	99	25	0	0	0	0	25	39	0	0	0	0	39	29	4	1	1	0	35
	割合	93.94%	4.04%	1.01%	1.01%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	82.86%	11.43%	2.86%	2.86%	0.00%	100.00%
(2) 教育研究の概要																									
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	度数	76	0	16	7	0	99	20	0	3	2	0	25	31	0	4	4	0	39	25	0	9	1	0	35
	割合	76.77%	0.00%	16.16%	7.07%	0.00%	100.00%	80.00%	0.00%	12.00%	8.00%	0.00%	100.00%	79.49%	0.00%	10.26%	10.26%	0.00%	100.00%	71.43%	0.00%	25.71%	2.86%	0.00%	100.00%
②教員組織及び教員数に関する情報	度数	79	0	14	5	1	99	19	0	4	1	1	25	33	0	2	4	0	39	27	0	8	0	0	35
	割合	79.80%	0.00%	14.14%	5.05%	1.01%	100.00%	76.00%	0.00%	16.00%	4.00%	4.00%	100.00%	84.62%	0.00%	5.13%	10.26%	0.00%	100.00%	77.14%	0.00%	22.86%	0.00%	0.00%	100.00%
③教員の保有学位、業績に関する情報	度数	13	0	62	22	2	99	4	0	16	3	2	25	7	0	23	9	0	39	2	0	23	10	0	35
	割合	13.13%	0.00%	62.63%	22.22%	2.02%	100.00%	16.00%	0.00%	64.00%	12.00%	8.00%	100.00%	17.95%	0.00%	58.97%	23.08%	0.00%	100.00%	5.71%	0.00%	65.71%	28.57%	0.00%	100.00%
④学生に関する情報	度数	84	0	11	4	0	99	22	0	2	1	0	25	34	0	2	3	0	39	28	0	7	0	0	35
	割合	84.85%	0.00%	11.11%	4.04%	0.00%	100.00%	88.00%	0.00%	8.00%	4.00%	0.00%	100.00%	87.18%	0.00%	5.13%	7.69%	0.00%	100.00%	80.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	100.00%
⑤教育課程に関する情報	度数	27	0	60	11	1	99	7	0	15	2	1	25	9	0	24	6	0	39	11	0	21	3	0	35
	割合	27.27%	0.00%	60.61%	11.11%	1.01%	100.00%	28.00%	0.00%	60.00%	8.00%	4.00%	100.00%	23.08%	0.00%	61.54%	15.38%	0.00%	100.00%	31.43%	0.00%	60.00%	8.57%	0.00%	100.00%
⑥学修の成果に係る評価基準に関する情報	度数	14	0	63	20	2	99	3	0	15	5	2	25	6	0	24	9	0	39	5	0	24	6	0	35
	割合	14.14%	0.00%	63.64%	20.20%	2.02%	100.00%	12.00%	0.00%	60.00%	20.00%	8.00%	100.00%	15.38%	0.00%	61.54%	23.08%	0.00%	100.00%	14.29%	0.00%	68.57%	17.14%	0.00%	100.00%
⑦卒業の認定に当たっての基準に関する情報	度数	11	0	67	19	2	99	2	0	17	4	2	25	5	0	26	8	0	39	4	0	24	7	0	35
	割合	11.11%	0.00%	67.68%	19.19%	2.02%	100.00%	8.00%	0.00%	68.00%	16.00%	8.00%	100.00%	12.82%	0.00%	66.67%	20.51%	0.00%	100.00%	11.43%	0.00%	68.57%	20.00%	0.00%	100.00%
⑧学習環境に関する情報	度数	44	0	45	10	0	99	13	0	9	3	0	25	19	0	16	4	0	39	12	0	20	3	0	35
	割合	44.44%	0.00%	45.45%	10.10%	0.00%	100.00%	52.00%	0.00%	36.00%	12.00%	0.00%	100.00%	48.72%	0.00%	41.03%	10.26%	0.00%	100.00%	34.29%	0.00%	57.14%	8.57%	0.00%	100.00%
⑨学生納付金に関する情報	度数	32	0	53	14	0	99	10	0	12	3	0	25	14	0	20	5	0	39	8	0	21	6	0	35
	割合	32.32%	0.00%	53.54%	14.14%	0.00%	100.00%	40.00%	0.00%	48.00%	12.00%	0.00%	100.00%	35.90%	0.00%	51.28%	12.82%	0.00%	100.00%	22.86%	0.00%	60.00%	17.14%	0.00%	100.00%
⑩学生支援と奨学金に関する情報	度数	55	0	34	10	0	99	17	0	6	2	0	25	25	0	9	5	0	39	13	0	19	3	0	35
	割合	55.56%	0.00%	34.34%	10.10%	0.00%	100.00%	68.00%	0.00%	24.00%	8.00%	0.00%	100.00%	64.10%	0.00%	23.08%	12.82%	0.00%	100.00%	37.14%	0.00%	54.29%	8.57%	0.00%	100.00%

		(3) 管理運営の概要																							
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①ガバナンスに関する情報	度数	44	4	10	39	2	99	10	3	5	5	2	25	20	1	1	17	0	39	14	0	4	17	0	35
	割合	44.4%	4.0%	10.1%	39.3%	2.0%	100.0%	40.0%	12.0%	20.0%	20.0%	8.0%	100.0%	51.2%	2.5%	2.5%	43.5%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	11.4%	48.5%	0.0%	100.0%
②自己点検・評価に関する情報	度数	44	0	41	12	2	99	9	0	12	2	25	21	0	14	4	0	39	14	0	15	6	0	35	
	割合	44.4%	0.0%	41.4%	12.1%	2.0%	100.0%	36.0%	0.0%	48.0%	8.0%	100.0%	53.8%	0.0%	35.9%	10.2%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	42.8%	17.1%	0.0%	100.0%	
③情報公開の状況	度数	30	1	44	22	2	99	6	0	13	4	25	16	1	16	6	0	39	8	0	15	12	0	35	
	割合	30.3%	1.0%	44.4%	22.2%	2.0%	100.0%	24.0%	0.0%	52.0%	16.0%	100.0%	41.0%	2.5%	41.0%	15.3%	0.0%	100.0%	22.8%	0.0%	42.8%	34.2%	0.0%	100.0%	
④施設設備整備に関する情報	度数	83	3	7	4	2	99	21	0	2	0	25	36	1	1	1	0	39	26	2	4	3	0	35	
	割合	83.8%	3.0%	7.0%	4.0%	2.0%	100.0%	84.0%	0.0%	8.0%	0.0%	100.0%	92.3%	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	100.0%	74.2%	5.7%	11.4%	8.5%	0.0%	100.0%	
(4) 上記以外の特長のある取り組みの概要																									
		(4) 上記以外の特長のある取り組みの概要																							
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①教育方向上の取り組みの概要	度数	71	0	16	9	3	99	19	0	3	1	2	25	31	0	4	4	0	39	21	0	9	4	1	35
	割合	71.7%	0.0%	16.1%	9.0%	3.0%	100.0%	76.0%	0.0%	12.0%	4.0%	8.0%	100.0%	79.4%	0.0%	10.2%	10.2%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	25.7%	11.4%	2.8%	100.0%
②国際交流の概要	度数	73	0	17	6	3	99	21	0	1	1	2	25	31	0	5	3	0	39	21	0	11	2	1	35
	割合	73.7%	0.0%	17.1%	6.0%	3.0%	100.0%	84.0%	0.0%	4.0%	4.0%	8.0%	100.0%	79.4%	0.0%	12.8%	7.6%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	31.4%	5.7%	2.8%	100.0%
③社会貢献・連携活動の概要	度数	71	0	15	10	3	99	19	0	3	1	2	25	33	0	3	3	0	39	19	0	9	6	1	35
	割合	71.7%	0.0%	15.1%	10.1%	3.0%	100.0%	76.0%	0.0%	12.0%	4.0%	8.0%	100.0%	84.6%	0.0%	7.6%	7.6%	0.0%	100.0%	54.2%	0.0%	25.7%	17.1%	2.8%	100.0%
3. 財務の概要																									
(1) 決算の概要																									
		(1) 決算の概要																							
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①財産目録	度数	45	1	42	11	0	99	13	1	9	2	0	25	16	0	17	6	0	39	16	0	16	3	0	35
	割合	45.4%	1.0%	42.4%	11.1%	0.0%	100.0%	52.0%	4.0%	36.0%	8.0%	0.0%	100.0%	41.0%	0.0%	43.5%	15.3%	0.0%	100.0%	45.7%	0.0%	45.7%	8.5%	0.0%	100.0%
②貸借対照表	度数	89	2	7	1	0	99	23	1	0	1	0	25	36	1	2	0	0	39	30	0	5	0	0	35
	割合	89.9%	2.0%	7.0%	1.0%	0.0%	100.0%	92.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	100.0%	92.3%	2.5%	5.1%	0.0%	0.0%	100.0%	85.7%	0.0%	14.2%	0.0%	0.0%	100.0%
③資金収支計算書	度数	86	2	8	3	0	99	22	2	0	1	0	25	35	0	3	1	0	39	29	0	5	1	0	35
	割合	86.8%	2.0%	8.0%	3.0%	0.0%	100.0%	88.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	100.0%	89.7%	0.0%	7.6%	2.5%	0.0%	100.0%	82.8%	0.0%	14.2%	2.8%	0.0%	100.0%
④消費収支計算書	度数	92	2	4	1	0	99	23	1	0	1	0	25	38	1	0	0	0	39	31	0	4	0	0	35
	割合	92.9%	2.0%	4.0%	1.0%	0.0%	100.0%	92.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	100.0%	97.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	88.5%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	100.0%
(2) 経年比較																									
		(2) 経年比較																							
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①財産目録	度数	8	0	17	72	2	99	4	0	4	15	2	25	3	0	6	30	0	39	1	0	7	27	0	35
	割合	8.0%	0.0%	17.1%	72.3%	2.0%	100.0%	16.0%	0.0%	16.0%	60.0%	8.0%	100.0%	7.6%	0.0%	15.3%	76.2%	0.0%	100.0%	2.8%	0.0%	20.0%	77.1%	0.0%	100.0%
②貸借対照表	度数	73	4	9	12	1	99	23	0	0	1	1	25	29	2	3	5	0	39	21	2	6	6	0	35
	割合	73.7%	4.0%	9.0%	12.1%	1.0%	100.0%	92.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	100.0%	74.3%	5.1%	7.6%	12.8%	0.0%	100.0%	60.0%	5.7%	17.1%	17.1%	0.0%	100.0%
③資金収支計算書	度数	57	4	9	28	1	99	18	1	1	4	1	25	22	1	3	13	0	39	17	2	5	11	0	35
	割合	57.5%	4.0%	9.0%	28.2%	1.0%	100.0%	72.0%	4.0%	4.0%	16.0%	4.0%	100.0%	56.4%	2.5%	7.6%	33.3%	0.0%	100.0%	48.5%	5.7%	14.2%	31.4%	0.0%	100.0%
④消費収支計算書	度数	77	5	6	11	0	99	23	0	0	2	0	25	32	3	1	3	0	39	22	2	5	6	0	35
	割合	77.8%	5.0%	6.0%	11.1%	0.0%	100.0%	92.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	100.0%	82.0%	7.6%	2.5%	7.6%	0.0%	100.0%	62.8%	5.7%	14.2%	17.1%	0.0%	100.0%
(3) 主な財務比率比較																									
		(3) 主な財務比率比較																							
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①	度数	79	5	3	12	0	99	24	1	0	0	0	25	33	1	1	4	0	39	22	3	2	8	0	35
	割合	79.8%	5.0%	3.0%	12.1%	0.0%	100.0%	96.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	84.6%	2.5%	2.5%	10.2%	0.0%	100.0%	62.8%	8.5%	5.7%	22.8%	0.0%	100.0%
②	度数	37	1	54	7	0	99	11	0	12	2	0	25	13	0	22	4	0	39	13	1	20	1	0	35
	割合	37.3%	1.0%	54.5%	7.0%	0.0%	100.0%	44.0%	0.0%	48.0%	8.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	56.4%	10.2%	0.0%	100.0%	37.1%	2.8%	57.1%	2.8%	0.0%	100.0%
(4) 監事による監査報告書																									
		(4) 監事による監査報告書																							
		全体						大規模						中規模						小規模					
		事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計	事業報告書とWebに掲載	事業報告書のみ掲載	Webのみ掲載	掲載なし	いずれか無回答	合計
①	度数	79	5	3	12	0	99	24	1	0	0	0	25	33	1	1	4	0	39	22	3	2	8	0	35
	割合	79.8%	5.0%	3.0%	12.1%	0.0%	100.0%	96.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	84.6%	2.5%	2.5%	10.2%	0.0%	100.0%	62.8%	8.5%	5.7%	22.8%	0.0%	100.0%
②	度数	37	1	54	7	0	99	11	0	12	2	0	25	13	0	22	4	0	39	13	1	20	1	0	35
	割合	37.3%	1.0%	54.5%	7.0%	0.0%	100.0%	44.0%	0.0%	48.0%	8.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	56.4%	10.2%	0.0%	100.0%	37.1%	2.8%	57.1%	2.8%	0.0%	100.0%

(4) 事業報告書における掲載頁数

	度数	平均値	最大値	最小値
大規模法人(学生数10000人以上)	25	45.68	153	10
中規模法人(学生数3000人以上10000人未満)	39	39.82	76	11
小規模法人(学生数3,000人未満)	35	34.37	159	8
総計	99	39.37	—	—

問6 事業報告書を作成時の「内容のわかりやすさ」への配慮

1. 建学の理念・精神								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	21	21.21%	8	32.00%	9	23.08%	4	11.43%
5.	21	21.21%	4	16.00%	8	20.51%	9	25.71%
4.	25	25.25%	5	20.00%	9	23.08%	11	31.43%
3.	13	13.13%	3	12.00%	7	17.95%	3	8.57%
2.	4	4.04%	3	12.00%	0	0.00%	1	2.86%
1. 全く配慮しなかった	6	6.06%	1	4.00%	3	7.69%	2	5.71%
無回答	9	9.09%	1	4.00%	3	7.69%	5	14.29%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.27		4.33		4.28		4.20	
2. 将来に向けてのビジョン								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	13	13.13%	6	24.00%	5	12.82%	2	5.71%
5.	22	22.22%	5	20.00%	11	28.21%	6	17.14%
4.	16	16.16%	4	16.00%	6	15.38%	6	17.14%
3.	14	14.14%	6	24.00%	5	12.82%	3	8.57%
2.	6	6.06%	1	4.00%	2	5.13%	3	8.57%
1. 全く配慮しなかった	12	12.12%	1	4.00%	5	12.82%	6	17.14%
無回答	16	16.16%	2	8.00%	5	12.82%	9	25.71%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	3.83		4.26		3.91		3.35	
3. 事業計画や中長期計画								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	19	19.19%	5	20.00%	9	23.08%	5	14.29%
5.	27	27.27%	11	44.00%	9	23.08%	7	20.00%
4.	27	27.27%	5	20.00%	12	30.77%	10	28.57%
3.	13	13.13%	2	8.00%	6	15.38%	5	14.29%
2.	6	6.06%	1	4.00%	2	5.13%	3	8.57%
1. 全く配慮しなかった	2	2.02%	1	4.00%	0	0.00%	1	2.86%
無回答	5	5.05%	0	0.00%	1	2.56%	4	11.43%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.36		4.56		4.45		4.10	
4. 教育情報								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	18	18.18%	7	28.00%	7	17.95%	4	11.43%
5.	25	25.25%	8	32.00%	10	25.64%	7	20.00%
4.	32	32.32%	7	28.00%	10	25.64%	15	42.86%
3.	9	9.09%	2	8.00%	4	10.26%	3	8.57%
2.	5	5.05%	1	4.00%	1	2.56%	3	8.57%
1. 全く配慮しなかった	1	1.01%	0	0.00%	1	2.56%	0	0.00%
無回答	9	9.09%	0	0.00%	6	15.38%	3	8.57%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.43		4.72		4.45		4.19	

5. 授業料等の使途								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	5	5.05%	3	12.00%	2	5.13%	0	0.00%
5.	19	19.19%	7	28.00%	9	23.08%	3	8.57%
4.	20	20.20%	6	24.00%	8	20.51%	6	17.14%
3.	19	19.19%	3	12.00%	7	17.95%	9	25.71%
2.	9	9.09%	2	8.00%	2	5.13%	5	14.29%
1. 全く配慮しなかった	9	9.09%	2	8.00%	4	10.26%	3	8.57%
無回答	18	18.18%	2	8.00%	7	17.95%	9	25.71%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	3.57		4.00		3.69		3.04	
6. 施設設備の整備計画								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	14	14.14%	4	16.00%	6	15.38%	4	11.43%
5.	25	25.25%	8	32.00%	10	25.64%	6	17.14%
4.	28	28.28%	7	28.00%	10	25.64%	11	31.43%
3.	18	18.18%	4	16.00%	8	20.51%	6	17.14%
2.	5	5.05%	0	0.00%	2	5.13%	3	8.57%
1. 全く配慮しなかった	1	1.01%	0	0.00%	1	2.56%	0	0.00%
無回答	8	8.08%	1	4.00%	2	5.13%	5	14.29%
合計	99	100.00%	24	96.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.24		4.52		4.19		4.07	
7. 管理運営状況								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	10	10.10%	2	8.00%	5	12.82%	3	8.57%
5.	27	27.27%	8	32.00%	0	0.00%	9	25.71%
4.	28	28.28%	9	36.00%	12	30.77%	7	20.00%
3.	15	15.15%	3	12.00%	6	15.38%	6	17.14%
2.	4	4.04%	1	4.00%	0	0.00%	3	8.57%
1. 全く配慮しなかった	1	1.01%	1	4.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	14	14.14%	1	4.00%	6	15.38%	7	20.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	29	74.36%	35	100.00%
平均値	4.25		4.17		4.17		4.11	
8. 法人特有の取り組み								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	19	19.19%	7	28.00%	7	17.95%	5	14.29%
5.	33	33.33%	10	40.00%	13	33.33%	10	28.57%
4.	23	23.23%	6	24.00%	10	25.64%	7	20.00%
3.	10	10.10%	1	4.00%	5	12.82%	4	11.43%
2.	3	3.03%	0	0.00%	0	0.00%	3	8.57%
1. 全く配慮しなかった	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	11	11.11%	1	4.00%	4	10.26%	6	17.14%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.63		4.96		4.63		4.34	
9. 財務・経営情報								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に配慮した	33	33.33%	12	48.00%	15	38.46%	6	17.14%
5.	39	39.39%	11	44.00%	14	35.90%	14	40.00%
4.	20	20.20%	2	8.00%	7	17.95%	11	31.43%
3.	5	5.05%	0	0.00%	3	7.69%	2	5.71%
2.	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
1. 全く配慮しなかった	1	1.01%	0	0.00%	0	0.00%	1	2.86%
無回答	1	1.01%	0	0.00%	0	0.00%	1	2.86%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.99		5.40		5.05		4.62	

問8 事業報告書の有用性

1. 法人内部の利害関係者に対する事業内容の説明

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	33	33.33%	7	28.00%	18	46.15%	8	22.86%
5.	25	25.25%	10	40.00%	8	20.51%	7	20.00%
4.	28	28.28%	6	24.00%	9	23.08%	13	37.14%
3.	13	13.13%	2	8.00%	4	10.26%	7	20.00%
2.	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
1. 全く有用ではない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.79		4.88		5.03		4.46	

2. 法人外部の利害関係者に対する事業内容の説明

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	37	37.37%	10	40.00%	19	48.72%	8	22.86%
5.	29	29.29%	9	36.00%	9	23.08%	11	31.43%
4.	25	25.25%	5	20.00%	9	23.08%	11	31.43%
3.	8	8.08%	1	4.00%	2	5.13%	5	14.29%
2.	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
1. 全く有用ではない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.96		5.12		5.15		4.63	

3. 法人内部の利害関係者に対する教育情報の説明

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	13	13.13%	2	8.00%	6	15.38%	5	14.29%
5.	24	24.24%	8	32.00%	10	25.64%	6	17.14%
4.	37	37.37%	10	40.00%	13	33.33%	14	40.00%
3.	18	18.18%	3	12.00%	7	17.95%	8	22.86%
2.	6	6.06%	2	8.00%	2	5.13%	2	5.71%
1. 全く有用ではない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	1	1.01%	0	0.00%	1	2.56%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.20		4.20		4.29		4.11	

4. 法人外部の利害関係者に対する教育情報の説明

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	21	21.21%	4	16.00%	11	28.21%	6	17.14%
5.	25	25.25%	10	40.00%	8	20.51%	7	20.00%
4.	33	33.33%	8	32.00%	12	30.77%	13	37.14%
3.	15	15.15%	2	8.00%	5	12.82%	8	22.86%
2.	4	4.04%	1	4.00%	2	5.13%	1	2.86%
1. 全く有用ではない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	1	1.01%	0	0.00%	1	2.56%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.45		4.56		4.55		4.26	

5. 法人内部の利害関係者に対する財務状況の説明

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	33	33.33%	8	32.00%	15	38.46%	10	28.57%
5.	37	37.37%	10	40.00%	16	41.03%	11	31.43%
4.	22	22.22%	6	24.00%	6	15.38%	10	28.57%
3.	7	7.07%	1	4.00%	2	5.13%	4	11.43%
2.	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
1. 全く有用ではない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.97		5.00		5.13		4.77	

6. 法人外部の利害関係者に対する財務状況の説明

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	37	37.37%	8	32.00%	19	48.72%	10	28.57%
5.	35	35.35%	11	44.00%	11	28.21%	13	37.14%
4.	19	19.19%	4	16.00%	8	20.51%	7	20.00%
3.	8	8.08%	2	8.00%	1	2.56%	5	14.29%
2.	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
1. 全く有用ではない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	5.02		5.00		5.23		4.80	

7. 法人の特長をアピールする機会

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	23	23.23%	6	24.00%	10	25.64%	7	20.00%
5.	26	26.26%	10	40.00%	12	30.77%	4	11.43%
4.	29	29.29%	6	24.00%	11	28.21%	12	34.29%
3.	16	16.16%	3	12.00%	4	10.26%	9	25.71%
2.	4	4.04%	0	0.00%	2	5.13%	2	5.71%
1. 全く有用ではない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	1	1.01%	0	0.00%	0	0.00%	1	2.86%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.49		4.76		4.62		4.15	

8. 法人内でPDCAサイクルへの活用

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 非常に有用である	20	20.20%	3	12.00%	12	30.77%	5	14.29%
5.	18	18.18%	5	20.00%	9	23.08%	4	11.43%
4.	36	36.36%	13	52.00%	11	28.21%	12	34.29%
3.	15	15.15%	3	12.00%	4	10.26%	8	22.86%
2.	7	7.07%	1	4.00%	2	5.13%	4	11.43%
1. 全く有用ではない	1	1.01%	0	0.00%	1	2.56%	0	0.00%
無回答	2	2.02%	0	0.00%	0	0.00%	2	5.71%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.27		4.24		4.56		3.94	

問9 事業報告書作成に当たっての明確性

1. 作成責任者								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 明確である	66	66.67%	20	80.00%	27	69.23%	19	54.29%
5.	20	20.20%	3	12.00%	7	17.95%	10	28.57%
4.	4	4.04%	0	0.00%	3	7.69%	1	2.86%
3.	8	8.08%	2	8.00%	1	2.56%	5	14.29%
2.	1	1.01%	0	0.00%	1	2.56%	0	0.00%
1. 不明確である	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	5.43		5.64		5.49		5.23	

2. 作成部署								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 明確である	65	65.66%	21	84.00%	27	69.23%	17	48.57%
5.	18	18.18%	4	16.00%	6	15.38%	8	22.86%
4.	6	6.06%	0	0.00%	3	7.69%	3	8.57%
3.	8	8.08%	0	0.00%	2	5.13%	6	17.14%
2.	2	2.02%	0	0.00%	1	2.56%	1	2.86%
1. 不明確である	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	5.37		5.84		5.44		4.97	

3. 作成担当者								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 明確である	54	54.55%	18	72.00%	22	56.41%	14	40.00%
5.	21	21.21%	6	24.00%	7	17.95%	8	22.86%
4.	14	14.14%	1	4.00%	7	17.95%	6	17.14%
3.	8	8.08%	0	0.00%	2	5.13%	6	17.14%
2.	2	2.02%	0	0.00%	1	2.56%	1	2.86%
1. 不明確である	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	5.18		5.68		5.21		4.80	

4. 事業報告書の記載内容								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 明確である	42	42.42%	11	44.00%	18	46.15%	13	37.14%
5.	27	27.27%	9	36.00%	10	25.64%	8	22.86%
4.	19	19.19%	5	20.00%	8	20.51%	6	17.14%
3.	9	9.09%	0	0.00%	2	5.13%	7	20.00%
2.	2	2.02%	0	0.00%	1	2.56%	1	2.86%
1. 不明確である	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	4.99		5.24		5.08		4.71	

5. 作成手続き								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 明確である	54	54.55%	18	72.00%	23	58.97%	13	37.14%
5.	20	20.20%	5	20.00%	8	20.51%	7	20.00%
4.	16	16.16%	0	0.00%	6	15.38%	10	28.57%
3.	8	8.08%	2	8.00%	1	2.56%	5	14.29%
2.	1	1.01%	0	0.00%	1	2.56%	0	0.00%
1. 不明確である	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	5.19		5.56		5.31		4.80	

6. 記載内容の最終確認手続き								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 明確である	65	65.66%	21	84.00%	31	79.49%	13	37.14%
5.	18	18.18%	3	12.00%	8	20.51%	7	20.00%
4.	9	9.09%	1	4.00%	0	0.00%	8	22.86%
3.	7	7.07%	0	0.00%	0	0.00%	7	20.00%
2.	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
1. 不明確である	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	5.42		5.80		5.79		4.74	

7. 作成後の開示手続き								
	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
6. 明確である	69	69.70%	22	88.00%	29	74.36%	18	51.43%
5.	17	17.17%	3	12.00%	8	20.51%	6	17.14%
4.	9	9.09%	0	0.00%	2	5.13%	7	20.00%
3.	4	4.04%	0	0.00%	0	0.00%	4	11.43%
2.	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
1. 不明確である	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
無回答	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%
平均値	5.53		5.88		5.69		5.09	

問10 情報公開にかかわる規程の作成状況

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1 作成済み	63	63.64%	17	68.00%	27	69.23%	19	54.29%
2 作成中	14	14.14%	3	12.00%	4	10.26%	7	20.00%
3 未検討	22	22.22%	5	20.00%	8	20.51%	9	25.71%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%

問11 個人情報保護にかかわる規程の作成状況

	全体		大規模		中規模		小規模	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1 作成済み	95	95.96%	24	96.00%	38	97.44%	33	94.29%
2 作成中	3	3.03%	0	0.00%	0	0.00%	1	2.86%
3 未検討	1	1.01%	1	4.00%	1	2.56%	1	2.86%
合計	99	100.00%	25	100.00%	39	100.00%	35	100.00%

図表1 ガイドラインにおける開示項目一覧

「大学法人の財務・経営情報の公開について」(H22.7.20)					「学校法人における事業報告書の記載例について」(H21.2.17)				「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について」(H22.6.16)		
大分類	中分類	小分類	内容	詳細内容	大分類	中分類	小分類	内容	大項目		
1. 学校法人の概要		①建学の理念・精神			1. 法人の概要	(1)建学の精神					
		②将来に向けてのビジョン									
		③沿革			1. 法人の概要	(2)学校法人の沿革	①法人設立年月				
					1. 法人の概要	(2)学校法人の沿革	②学校設置年月				
		④設置学校等	理事長の氏名								
			設置学校の名称			1. 法人の概要	(3)設置する学校・学部・学科等				
						1. 法人の概要	(8)その他	系列校の状況等			
			所在地 学校長の氏名								
		⑤役職員及び教職員に関する情報	役員の数と学校ごとの教職員数			1. 法人の概要	(5)役員の概要	①定員数、現員数、氏名等			
						1. 法人の概要	(6)評議員の概要	①定員数、現員数、氏名等			
				1. 法人の概要	(7)教職員の概要	①学校別、本務兼務別員数等					
2. 事業の概要	(1)当該年度の主な事業の概要	①主な事業の目的・計画			2. 事業の概要	(1)事業の概要			(1)大学の教育研究上の目的に関すること		
		②進捗状況			2. 事業の概要	(2)主な事業の目的・計画及びその進捗状況					
	(2)教育研究の概要	①教育研究上の基本となる組織に関する情報	学部、学科、課程等の名称			1. 法人の概要	(3)設置する学校・学部・学科等			(2)教育研究上の基本組織に関すること	
			②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	教員数						(3)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	
			教員が教育を担当するに当たっての専門性に関する情報	教員の保有学位または職務上の実績 その他							
		③学生に関する情報	入学に関する基本的な方針								(4)入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
			入学者数			1. 法人の概要	(4)学校・学部・学科等の学生数の状況	①入学定員、収容定員、現員数等			
			収容定員								
	在学者数										
		卒業後の進路	進学者数 就職者数 主な就職分野他								

図表1 ガイドラインにおける開示項目一覧

「大学法人の財務・経営情報の公開について」(H22.7.20)					「学校法人における事業報告書の記載例について」(H21.2.17)				「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について」(H22.6.16)	
大分類	中分類	小分類	内容	詳細内容	大分類	中分類	小分類	内容	大項目	
2. 事業の概要	(2) 教育研究の概要	④教育課程に関する情報	授業科目の名称						(5) 授業科目, 授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	
			授業の方法及び内容並びに一年間の授業計画の概要							
		⑤学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	学修成果に係る評価							(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
			修業年限及び修業に必要な修得単位数							
			取得可能な学位及び専攻名							
		⑥学習環境に関する情報	所在地							(7) 校地, 校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
			主な交通手段							
			キャンパス概要							
			運動施設の概要 課外活動の状況							
		⑦学生納付金に関する情報	授業料							(8) 授業料, 入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
			入学料その他の費用徴収 利用できる授業料減免の概要							
		⑧学生支援と奨学金に関する情報	学内の学生支援組織							(9) 大学が行う学生の修学, 進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
	利用できる奨学金の概要									
	(3) 管理運営の概要	①ガバナンス								
		②自己点検・評価								
		③情報公開								
		④施設設備整備				2. 事業の概要	(3) 施設等の状況	①現有施設設備の所在等の説明		
						2. 事業の概要	(3) 施設等の状況	②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況		
		⑤その他				2. 事業の概要	(4) その他	①当該年度の重要な契約		
						2. 事業の概要	(4) その他	②係争事件の有無とその経過		
					2. 事業の概要	(4) その他	③決算日後に生じた学校法人に関する重要な事実			
				2. 事業の概要	(4) その他	④対処すべき課題等				

図表1 ガイドラインにおける開示項目一覧

「大学法人の財務・経営情報の公開について」(H22.7.20)					「学校法人における事業報告書の記載例について」(H21.2.17)				「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について」(H22.6.16)		
大分類	中分類	小分類	内容	詳細内容	大分類	中分類	小分類	内容	大項目		
2. 事業の概要	(4) 上記以外の特長のある取り組みの概要	① 教育力向上の取り組みの概要	学部・学科・課程、研究科・専攻ごとの教育研究上の目的								
			教育課程を通じて修得が期待される知識・能力の体系								
			学修の成果に係る評価や卒業の認定に当たっての基準								
		② 国際交流の概要	海外の諸学校との協定状況								
			留学(受入れ、送り出し)等の概要								
		③ 社会貢献・連携活動の概要	社会貢献活動								
			大学間連携								
			高大連携								
			産官学連携								
		④ その他	地域社会連携								
3. 財務の概要					3. 財務の概要	(1) 決算の概要	① 貸借対照表の状況				
					3. 財務の概要	(1) 決算の概要	② 収支計算書の状況				
		① 財産目録									
		② 貸借対照表			3. 財務の概要	(2) 経年比較	① 貸借対照表				
		③ 収支計算書	資金収支計算書		3. 財務の概要	(2) 経年比較	② 収支計算書	ア 資金収支計算書			
	消費収支計算書			3. 財務の概要	(2) 経年比較	② 収支計算書	イ 消費収支計算書				
		④ 監事による監査報告書									
					3. 財務の概要	(3) 主な財務比率比較					
					3. 財務の概要	(4) その他	① 有価証券、借入金、学校債、その他重要な資産・負債、収入、支出の状況				
					3. 財務の概要	(4) その他	② 収益事業の状況				
				3. 財務の概要	(4) その他	③ 関連当事者等との取引等の状況等					